

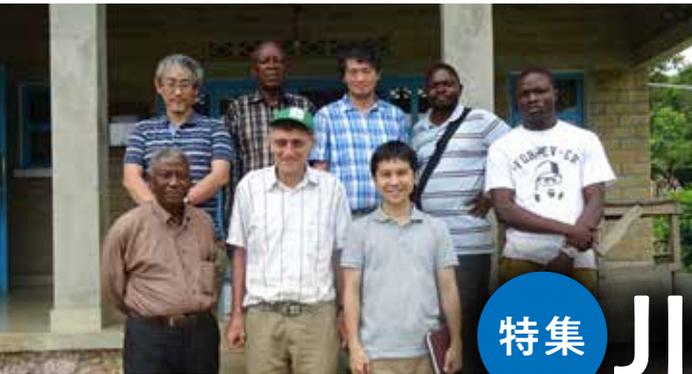
mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

10

[ムンディ] No. 73
October 2019



特集

JICAの仕事

プロジェクトは こうして動く



Contents

- 02 目次
 プロローグ Vol. 12
- 04 特集 JICAの仕事
 プロジェクトはこうして動く
- 06 プロジェクトが生まれるまで
 築いた信頼が未来へつながる
- 12 プロジェクトは、こうして進む!
 力を合わせ、成果を上げる
- 14 プロジェクトを評価
 成果と教訓を求めて
- 16 もっと知りたいJICAの仕事
- 20 現場で相手国に寄り添う海外拠点の仕事
 チュニジア事務所、ペルー事務所
- 24 JICA海外協力隊がゆく Vol. 11
 モンゴル
- 26 世界につながる教室⑥
 世界が認めた授業
- 28 地球ギャラリー Vol. 133 ニジェール共和国
 写真・文 ●デコート・トヨサキ・アリサ ジャーナリスト
 千年続く塩の道
- 34 教えて! 外務省
 知っておきたい国際協力⑬
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 読者の声、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 わたしが見つけたSDGs Vol. 13



各国で活躍するJICA職員。写真は、コンゴ民主共和国、グアテマラ、チュニジアの各事務所の職員たち。



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

プロローグ Vol. 12 「JICAマン」は 今いずこ

文・杉下恒夫

偏見、差別を含む表現を是正するポリテイカル・コレクトネス思考が広まったことで、昨今はポリスマンがポリス・オフィサー、ビジネスマンがビジネスパーソンなどと呼ばれる。マンだけが構成員ではないというジェンダー的配慮からだ。

こうした観点から現在では不適切な言葉となるが、私が政府開発援助(ODA)を専門に取材を始めた1980年代、開発援助に関わる人たちの間で「JICAマン」という言葉がよく使われていたので、ここではあえてこの言葉を性別を問わず使いたい。当時のJICA(国際協力事業団)職員を指す言葉だった。

JICAマンには、どのような隠喩があったのか。記憶を頼りに回想してみると、途上国で働く国際派の政府系法人職員に、「律儀」とか「生真面目」といったイメージが重なっていたように思う。途上国の開発を支援する事業の印象から「滅私」「夢想的な人」といった含意もあっただろう。事実、私が接したJICAマンもこういったタイプの人が多かった。

今でも忘れられないJICAマンがいる。89年、日本のODA実績が世界一となり、マスコミのODAに対する関心が一気に高まった。私が勤務していた新聞社でもODA特集をすることになり、私はインドネシア担当となった。ODAの無駄を省き、より効果的執行を促すというのが記事の主題だったから、取材は問題がありそうな案件を探り当てて注力した。

出張前にODAに批判的な大学教授やNGOの方々に会い、旅行カバン一杯にネガティブ情報を詰め込んでJICAジャカルタ事務所を訪れた。取材を申し込んだプロジェクトは、いわば曰くつきのものばかりだから、対応した職員は最初から私の意図を見抜いている。しかしながら、申し込んだプロジェクト全部の取材が許可され、彼は繁多な業務の中、各地の取材に同行してくれた。それば



イラスト●中村知史

りか、求める資料をすべて提供し、面談を希望する人すべてに会わせてくれた。

そんな彼との旅の中、素直な目でJICA事業を見てみると、もちろん課題もあるが、多くの事業は地元の人に喜ばれ、感謝されていることが見えてきた。ODA批判記事を書くつもりで乗り込んだ私は、すっかりODA支持者に変わっていたのだ。典型的なJICAマンの律儀さ、生真面目さに打たれて、私は文字通りミイラ取りがミイラになって日本に帰ってきた。

さてその後、JICAマンという言葉はどうなったか。最近、聞くことはめつたにない。もう死語に近いのだろう。2003年に民間から緒方貞子さんをリーダーに招聘したことなどで、JICAの容相が変わったことが一つの原因だ。国際協力銀行(JBIC)のODA部門が統合され、08年に新JICAが誕生したこともひと押しになったのかもしれない。

今日のJICA職員に、JICAマンといういささか垢抜けしない名称は相応しくないだろう。現在のJICA職員には、「切れる」「スマート」といった言葉が浮かぶ。世界を舞台に颯爽と職務をこなす彼らに相応しい修辞だと思うが、「冷徹」「官僚的」というイメージは付加してほしくない。

JICAマンと呼ばれた人たちが持っていた「泥臭く行動して人を愛する心」は、変え難い日本のODAの脊柱であり、組織の葉脈となって生き続けてほしい。JICAが掲げる「信頼」という標語は、JICAマンの葉脈が生き延びてこそ、現実のものとなる。

杉下恒夫(すぎした・つねお)

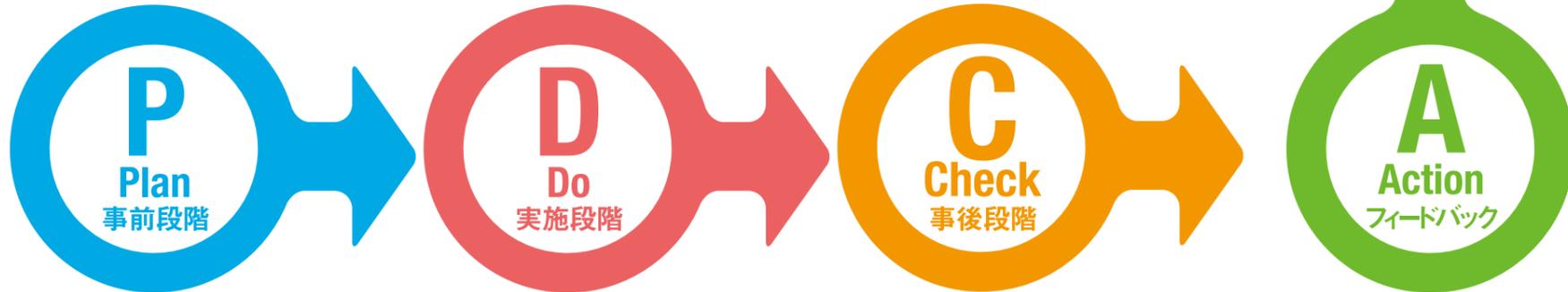
読売新聞編集局選任部長、茨城大学大学院教授、JICA客員専門員などを経て2009年から国際開発機構(FASID)理事長。国際協力センター(JICE)評議員、協力隊を育てる会理事など兼務。

プロジェクトはこうして動く

JICAの仕事は、開発途上国の“国創り”のお手伝い。その目的のため、途上国あるいは日本国内でたくさんのプロジェクト(案件)が動いている。多くのスタッフがさまざまな部署に所属し、役割を果たしている。

プロジェクト実施のサイクル

三つの協力メニュー(技術協力、有償資金協力、無償資金協力)におけるプロジェクトの多くは、P(プラン=事前段階)、D(ドゥ=実施段階)、C(チェック=事後段階)、A(アクション=フィードバック)の四つに分かれたPDCAサイクルに沿って進められている。おもに海外拠点や地域部、課題部が前面に立って相手国とともにプロジェクトを進める一方で、プロジェクトが円滑に進み、最大の効果を発揮するようサポートする部署がある。



相手国側からの要請内容を精査し、JICAからも提案し、プロジェクトの内容を決定する。案件の採択は日本政府が行う。
▶p.06~11

技術協力では、専門家派遣や研修員の受け入れなどを行い、相手国側とともにその能力強化を行う。有償・無償の資金協力では、相手国側が行う調達や資金支出の管理・支援を行うとともに、プロジェクトが円滑に進捗し、効果が発揮されるよう支援する。
▶p.12~13、18~19

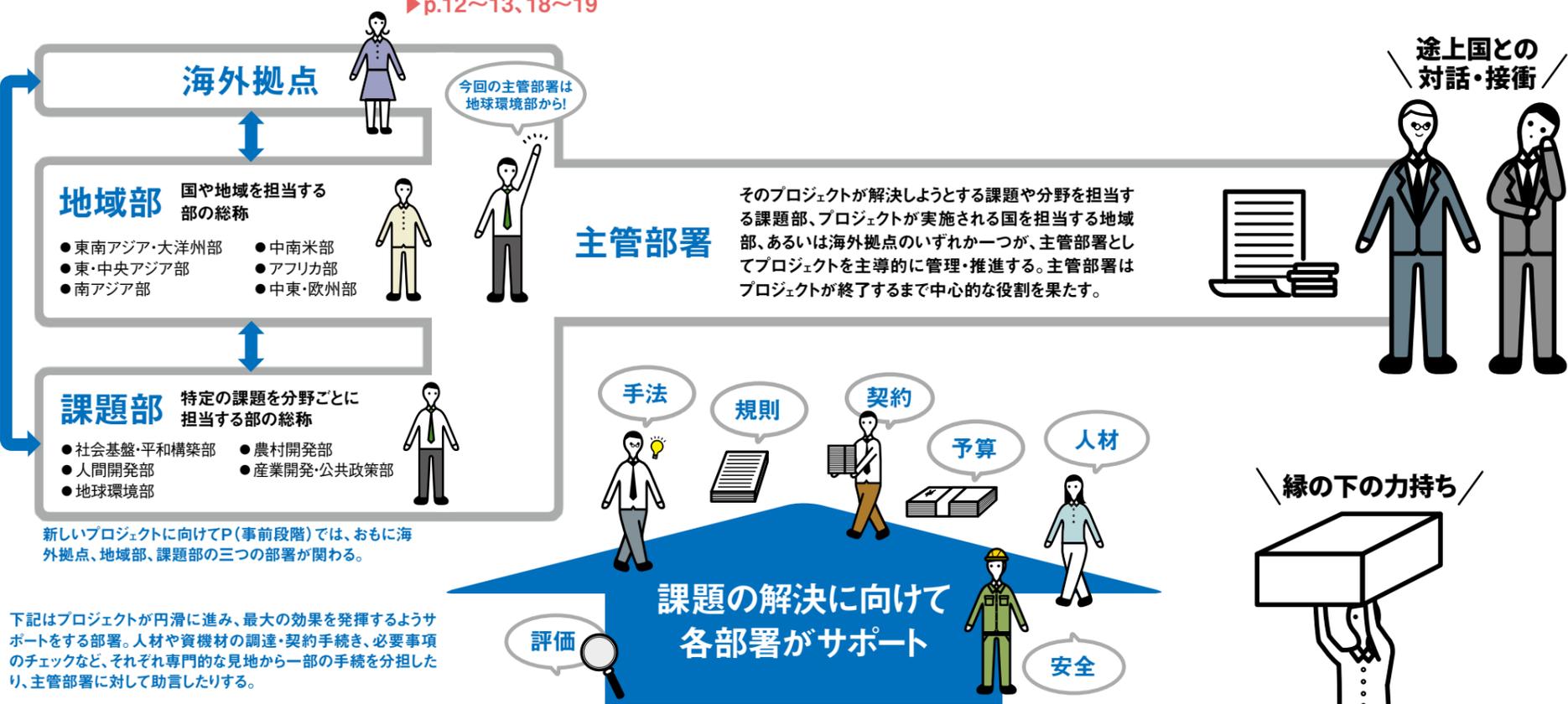
事業の終了後に 事後評価などによって成果を確認するとともに、改善点や将来への教訓などを抽出する。
▶p.14~15

すでに終了したプロジェクトでの効果拡大のための改善を行い、類似の事業の計画・実施への反映などを検討する。
▶p.06~09

協力メニューと実績(2018年度)



外交政策の遂行上の必要から外務省が自ら実施するものを除く。技術協力プロジェクトの件数。



新しいプロジェクトに向けてP(事前段階)では、おもに海外拠点、地域部、課題部の三つの部署が関わる。

下記はプロジェクトが円滑に進み、最大の効果を発揮するようサポートをする部署。人材や資機材の調達・契約手続き、必要事項のチェックなど、それぞれ専門的な見地から一部の手続を分担したり、主管部署に対して助言したりする。

総務部	安全管理部	管理部	国内事業部	資金協力業務部
インフラ技術業務部	審査部	調達部	評価部	国際協力人材部

JICAは上記の三つの協力メニュー以外に、次のような専門の担当部署を有する事業を行っている。民間連携事業(民間連携事業部)、ボランティア事業(青年海外協力隊事務局)、移住者・日系人支援連携事業(中南米部、青年海外協力隊事務局)、市民参加協力事業(国内事業部)、国際緊急援助(国際緊急援助隊事務局)、研究(JICA研究所)。

毎号、弊誌のアンケートには「JICAの人たちは途上国で何をしているの?」「もっと仕事の内容を教えてほしい」といった声が届く。そこで今号では、JICAのスタッフがどんな役割を果たすことで、プロジェクト(案件)が計画、実施され、貧困の削減や環境の保全等、相手国の課題の改善につながっているのかを見てみたい。プロジェクトがPDCAのサイクル(左ページ参照)で進む中でJICAの仕事を追う。

JICAのスタッフは、異なる役割を持つさまざまな部署に所属している。東京にある本部に加えて96か所の海外拠点と15か所の国内拠点が、それぞれが位置する国・地域での関係者の窓口となっている。また、プロジェクトの実施は、協力の対象である相手国側の関係者やJICAのみならず、日本側でも専門家やコンサルタント、

民間企業、地方自治体、大学・研究機関、NGO・NPO等、多くの人、組織によって成り立っている。JICAは日本の政府開発援助(ODA)の中核を担う機関として、約140の開発途上国・地域に対する協力を進めている。おもな協力のメニューには、途上国の人々が自国の課題に自ら対処できるように能力の向上をうながす「技術協力」、緩やかな条件で比較的大きな開発資金を貸し付けて発展をうながす「有償資金協力」、途上国の中でも所得の少ない国を中心に、資金を贈与して国の基盤づくりをうながす「無償資金協力」などがある。これらの協力メニューの中で、それぞれの途上国が抱えるさまざまな課題や状況に応じたプロジェクトが計画、実施され、JICAは国内外の関係者とともにその推進に力を尽くしている。

相手国とJICAをつなぐ

「政府関係者や住民との対話、政治・経済の分析などを通じて現地でのどのような支援が必要かを把握し、「プロジェクトの種」を探すのが海外拠点のおもな仕事です」

今回のコンゴ民のプロジェクトは以前行われた案件がきっかけになったため、そのとき築いていた人と人のつながりが生かされた。コンゴ民の各省庁の関係者の窓口となり、その要望を本部のアフリカ部や地球環境部と共有していった。また現地事務所はプロジェクトの実施段階でも、コンゴ民の事情に精通した部署として現地で働くJICA専門家やコンサルタントのサポートを行い、主管部の地球環境部をフォローする。「コンゴ民で行われる国際会議の場では、他国の協力機関やキーパーソンとの関係づくりや情報交換も行うほか、JICAが取り組んでいる活動の必要性や役割を伝えていくことも大切な役目です」

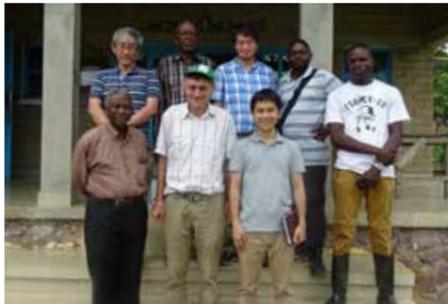
現地にいるから、
できることがあります



コンゴ民主共和国事務所
栗元 優(くりもとまさる)さん

コンゴ民事務所には日本人の所員が7名在籍する。JICAの事務所のなかでは比較的小規模だが、隣国のコンゴ共和国も併せて担当している。

現在は地球環境部に所属し、本事業を引き続き担当している。



現地事務所は他の支援国関係者やNGO(市民団体)とも交流を深め、情報交換を密に行っている。

野の技術協力プロジェクト

今回の紹介するコンゴ民における森林保全分野の技術協力プロジェクト

「JICAが手がけるプロジェクトは、途上国からの「自国の課題の解決と一緒に協力してほしい」という要請から始まる。とはいえJICAでは、要請を待つだけではなく、日ごろから途上国の政府関係者や住民とコミュニケーションを図るなどして、その国が抱える課題やニーズの発掘も行っている。おもにJICAの海外拠点はその役割を担っている。

今回の紹介するコンゴ民における森林保全が目的のため林野庁が関係省庁となった。

JICA本部で要請内容が適切であるか、ODA事業として実施すべき案件であるかが正式に検討される。また外務省は特に外交の観点からの意見を、案件に関係する他省庁からもらいつつ検討をすすめる。今回は森林保全が目的のため林野庁が関係省庁となった。

JICAはコンゴ民主共和国(以下、コンゴ民)に対する協力の重点分野の一つとして森林保全を掲げている。それはこの国が、世界第2位の森林面積を誇るコンゴ盆地の大半を有する一方で、違法伐採を含む商業伐採や鉱山開発などにより年間約30万ヘクタール以上の森林の減少が続いているといわれ、大きな問題になっているからだ。

始まりは相手国の「声」を聞くことから

JICAでは、現地日本大使館とのすり合わせなどを経て、現地事務所とJICA本部のアフリカ部、地球環境部による3者の話し合いが持たれた。アフリカ部はアフリカの国や地域が抱える課題に、地球環境部は世界の森林保全の課題に取り組むのが仕事だ。それぞれの見地から新しいプロジェクトの可能性を検討し、前向きに進める方向が一致することを確認しながら、コンゴ民政府は正式プロセスとなる要請書を日本大使館に提出した。

JICAでは、現地日本大使館とのすり合わせなどを経て、現地事務所とJICA本部のアフリカ部、地球環境部による3者の話し合いが持たれた。アフリカ部はアフリカの国や地域が抱える課題に、地球環境部は世界の森林保全の課題に取り組むのが仕事だ。それぞれの見地から新しいプロジェクトの可能性を検討し、前向きに進める方向が一致することを確認しながら、コンゴ民政府は正式プロセスとなる要請書を日本大使館に提出した。



一致団結して管理する
広大な森林を



森林の生態調査研修での胸高直径の測定の様子(写真は前身プロジェクト)。

プロジェクトが生まれるまで 築いた信頼が 未来へつながる



JICAが協力するプロジェクトはどのようなプロセスを経てつくられるのだろうか。今年の4月から始まったコンゴ民主共和国の技術協力プロジェクトを例に追ってみよう。

文●坪根育美

今回取り上げるプロジェクト/ コンゴ盆地の森林を守るための支援活動

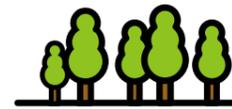
案件名 国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト
2019年4月～2024年3月

コンゴ民の森林保全と持続可能な森林経営を目的とした技術協力プロジェクト。国レベルの「国家森林モニタリングシステム」の構築・運用をサポートし、同時に同国クウィル州でREDD+(レッドプラス)*活動実施に取り組む。プロジェクトが終了したあとも、培われた技術と知識によって継続して持続的森林管理に取り組めるようになることを目指している。

*開発途上国における森林減少や劣化を抑制し、温室効果ガスの排出量削減または吸収量増大を達成した実施者に対し、一定のインセンティブを与える気候変動対策のひとつ。



前身のプロジェクトの様子。超音波測高器で樹木の高さを計測していく。



国名: コンゴ民主共和国
通貨: コンゴ・フラン
人口: 8,134万人
(2017年、世界銀行)
公用語: フランス語

国土面積は日本の約6倍でアフリカ大陸第2位、人口は約8,000万人と同4位。9か国と国境を接し、アフリカ大陸の中心部に位置する。流域面積世界第2位のコンゴ河が弧を描くように流れ、国土の多くは熱帯雨林に覆われている。



アフリカを知り尽くし、協力を推進

“プロジェクトの種”を探す段階で、相手国政府からJICAのコンゴ民事務所に協力の打診があると、本部側の窓口としてまず頼りにされるのがアフリカ部だ。同部は国や地域の課題を分析し、各国への協力の方針を検討する「地域部」の一つで、JICAがアフリカ各国で進めている協力を熟知している。

「その国と日本の関係やプロジェクトがどう友好関係に貢献するのか、依頼のあった開発課題がJICAの協力量針のなかでどのような位置づけにあるか、実施するための十分な予算があ

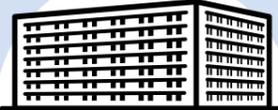
るかなどを見ていきます」

プロジェクトをつくる段階では、途上国の開発の課題を分野ごとに担当する「課題部」の地球環境部から「もっとも優先すべき課題は何か」「協力が適した人材を派遣できるか」などの相談を受けて解決策を出し合った。

「サブサハラ・アフリカ各国のことはアフリカ部が一番よくわかっています。その強みをプロジェクト案に反映していくことが私たちの重要な役割です」
*サハラ砂漠より南の地域。



アフリカ部 アフリカ第四課
島田亜弥(しまだ・あや)さん
現在は内閣官房出向。



外務省

海外への支援活動は国同士のやり取りにもなる。アフリカ部は外務省ともコンタクトを取って情報の共有をしていく。

担当する国に住む
人々のことを
つねに考えています



アフリカ部

アフリカの国々が抱えるさまざまな課題(貧困削減、平和構築、気候変動対策など)を網羅し、分野を横断する協力量針を国や地域ごとに作成している。



前身のプロジェクトの成果共有セミナーで発表するカイエンベさん。「日本の協力は私たち環境省の人材育成に大きく貢献しました。しかし、コンゴ盆地全体をカバーするにはまだまだ努力が必要で、パートナーとしての日本に引き続き大きな期待を寄せています」と語った。

コンゴ民主共和国 環境・持続開発省
フランソワ・カイエンベさん



醍醐味は
事業のストーリーを
組み立てること

課題解決を中心となって 動かす先導者

地球環境部は持続的な森林管理と、それに通じた気候変動対策をミッションの一つに掲げている。前身のプロジェクトに引き続き、主管部として案件形成・実施の指揮を執った。「調査では現場となる森林のほかに地元のマーケットや集落も訪れます。案件の内容を決めていく際は、ただ森林を守るだけではなく、この活動が現地に根づくように地域の住民に寄り

地球環境部 森林・自然環境グループ 自然環境第二チーム
見宮美早(けんみや・みさ)さん

地球環境部

地球環境部は課題別の取り組みを担当する課題部の一つ。森林・自然環境、環境管理(大気汚染、水質汚濁、廃棄物管理)、水資源開発、防災、気候変動対策といった分野を担当している。

添いながら理解を求める視点が大切だからです」

また、JICAと相手国政府が最終的な合意を交わす際に使用する正式な合意書の作成も主管部の仕事だ。さらに本プロジェクトと共同で実施されている外部資金を活用した受託業務(10～11ページ)では提案書の作成も行った。



プロジェクトに関わる 人々の安全を徹底的に考える

途上国の中には治安が不安定な国もあり、同じ国でも地域によって情勢が変わることもある。コンゴ民におけるプロジェクトの実施場所はどこで、どのような形態の活動が想定されるのかをもとに、適切な安全対策の検討や情報収集にあたるのが安全管理部だ。

「現地事務所の安全担当スタッフをはじめ、大使館、国連機関、他国の在外公館や援助機関、国際セキュリ

ティコンサルタントとあらゆるソースを駆使しています。情報は鶏呑みにせず、私たちと現地事務所で見極め、適切な安全対策を立てていきます」

世界各国の安全対策措置を作成するとともに、不測の事態に備えて、組織を挙げて対応ができる体制を整えている。

安全管理部 安全対策第二課
岡田悦子(おかだ・えつこ)さん



治安情勢には
政治や経済など
さまざまな要因が
関係しています



首都キンシャサからコンゴ盆地へ調査に向かう。未舗装道路を片道8～9時間。

現場に寄り添い 協力の手法を練る

この案件を実施することが最終的に日本政府として決定されると、コンゴ政府との間で外交文書で確認される。

次はプロジェクトの詳細な計画を策定するための調査が行われる。これは具体的な活動内容を決定していくためのものだ。地球環境部がプロジェクトを統括する主管部となつて、コンサルタントと一緒にコンゴ民に赴き、現地事務所とともに約2週間の調査を行った。「キーパーソンとなるコンゴ民政

事業内容を具体化して 合意する

府の環境・持続開発省、持続開発局、園芸・植林局、クウィル州政府の関係者や森林保全の現場関係者にインタビューも行った。その数は20以上の機関・部局に上ります」と栗元さん。現地の人たちと顔を合わせて課題を共有し、状況をつつかりと把握した。こうした作業が、プロジェクトに必要な機材の調達などをスムーズに進めることにつながる。

地球環境部の見宮美早さんは次のように話す。

「私たちの仕事は、コンゴ民のプロジェクトで何をしたいか、それによってどんな成果を出せるのか、そのストーリーを綿密に描くことです。森林保全を周辺住民の生活向上にもつなげることが期待されており、住民のニーズをくみ取ることも重要な課題ととらえていました」

調査団の帰国後は、地球環境部が現地地で得た結果をまとめてプロジェクトの内容、期間、予算を設定するとともに事前評価も行っていく。そしてコンゴ政府とJICAによる合意文書に現地事務所所長が署名し、実施段階へ進むことになる。前身のプロジェクトのフィードバックをもとに、多くの人の知見を取り入れながら約2年かけて誕生した現在のプロジェクトは、大きな弾みをつけて飛び立った。



森林の荒廃が懸念されるコンゴ盆地で木々の間に分け入りながら各地の状況を見る。

時代の流れも
くみ取って制度を
整備します



企画部 業務企画第一課
島田和輝(しまだ・かずき)さん
現在はJICAスリランカ事務所に所属。

新たな取り組みを推進し、実現する

JICAでは、他の組織から業務を受託した事例は限られており、かつ資金規模も400万ドル(4億円強)とこれまでの事例よりも大きかったこともあって、新たな検討が必要となった。「今回のCAFIからの受託に関する手続きは地球環境部が検討しましたが、もっと広い受託業務全体の制度は企画部が整理しています」JICA全体の事業方針の作成や各種マニュアル作成等を担当し、プロジェクトの適切・円滑な実施を支援するのが、企画部の役割だ。JICA全体を見る部署だからこそ持つ、さまざまな事例や制度が作られた背景・理由などの知見を活用して解決にあたった。

新たな事業の予算・資金管理は、柔軟な頭と鉄壁の態勢で

CAFI資金受け入れのため建て外貨預金口座を開設し、CAFI側のルールと照らし合わせながら資金の受け入れや執行の会計処理について地球環境部と細かく話し合い、CAFI受託業務の資金管理方法を確立した。「事業の表舞台に立つことはありませんが、“組織を巡る血液”たるお金をきっちり管理して回すことが私たちの重要な務めです」財務部は、事業運営に必要な資金を獲得するための業務、予算を適切に管理し執行する道筋をつくる業務、支払い業務などを担当。「支払いの数は年間で数万件に上りますが、三重四重にさまざまな角度からのチェックを行い、正確を期すことが重要です」。



予算は
プロジェクトを動かす
“血液”です

財務部 財務第二課
村山博司(むらやま・ひろし)さん
財務部 会計課
麻生 留美子(あそう・るみこ)さん

一つひとつのプロジェクトに合った コンサルタント契約を

通常の技術協力プロジェクトでは、JICAが業務を発注するコンサルタントとの間で定型の契約書を用意しているが、今回はJICA自身がCAFIから事業実施を受託し、その下でコンサルタントに業務を発注するため、契約書をどのような形にして、どんな内容を盛り込むかを関係部署と決めていった。「調達部がつなぎ役となり、地球環境部、財務部と調達部の3者で論点を洗い出しました。たとえば、事業に従事する方々への支払いは円なのかドルなのか、外部資金の精算報告のあり方や、JICAの決算への影響などです」。それに加えて、契約を締結したあと関係者に支払いが終わるまで管理していくのも大事な仕事だ。「コンサルタントが提供する業務の内容については地球環境部が責任を持ち、調達部は契約上の双方の義務履行の観点から管理を行います。CAFIの場合は、通常と異なり3年間で毎年新規契約を結ぶ形態なので、主管部の地球環境部と連携してトラブルの防止に努めています」。

法律面からトラブルを未然に防ぐ

「受託業務はあまり前例のない案件ということもあり、早い段階で地球環境部から相談がありました。案件が『独立行政法人国際協力機構法(機構法)』に合致しているかどうかの判断を行い、CAFI側から届いた契約書案の内容の確認に力を入れました」JICAの仕事は機構法の中で定められており、法務課は機構法やJICA内で決められたルールに照らし合わせて仕事が進められていることを確認する。そのほかにも法務課は、著作権など知的財産権をはじめとする多くの法律に関する他部署からの相談に応じて、必要に応じて、顧問弁護士と連携して解決にあたる。「プロジェクトが走り出したあとは、トラブルが起こらないかぎり私たちの出番はありません。“便りが無いのは元気な証拠”です」。

もしもの
法的トラブルは
スピード解決を
めざします

総務部 法務課
大久保 昌光(おおくぼ・あきみつ)さん
増井 恵(ますい・めぐみ)さん

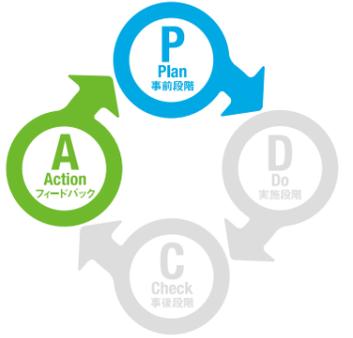
契約は
最初が肝心です

調達部 契約第一課
安田智幸(やすだ・ともゆき)さん
榎田容子(えのだ・ようこ)さん



コンゴ民の2つのプロジェクトのコンサルタントは「日本森林技術協会」(JAFTA)が務める。調達部が公示を行い、選定委員会が提出された技術提案書の内容を評価する。

大きな成果を求めて 新しいチャレンジを



技術協力の成果を拡大して森林保全を進めるためには、新たな資金源が必要。国際的資金枠組みから、業務を受託して、その資金でプロジェクトを行う——JICAは、新たな取り組みを行う仕組みを構築した。



薪炭材(しんたんざい)を運ぶトラック。コンゴ民では木材が主要なエネルギー源の一つとなっていて、受託業務では森林減少抑制などを行う。



湿地帯での木々の調査の様子。

国際的資金枠組みから 委託を受けて実施 森林を保全し 地域住民の生計を向上

案件名 中部アフリカ森林イニシアティブ
(CAFI)クウィル州REDD+
統合プログラム
2019年4月～2024年3月

「国家森林モニタリングシステム運用・REDD+パイロットプロジェクト」と一体的に実施されているJICAの受託業務。国際的な資金の枠組みであるCAFI*から受けた資金で行われる。クウィル州で5,000ヘクタールの植林を行い、森を造りながら農業をしていくアグロフォレストリーの規模を広げることで、22万トンのCO₂の炭素の蓄積、40万トンの排出削減、地域住民の生計10%向上を目指している。

*ノルウェーを議長国にEU、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、韓国、国連開発計画(UNDP)などが出資する国際的資金枠組み。事務局はUNDPが務める。

前ページで紹介したコンゴ民のプロジェクトと相互に関連しつつ、JICAが実施するプロジェクトがもう一つある。これは、JICAが中部アフリカ森林イニシアティブ(CAFI)から委託を受けて、約4億円の受託資金をもとにクウィル州で5,000ヘクタールの植林を行い、アグロフォレストリーを普及させるもの。前ページのプロジェクトで行う同じクウィル州でのガイドライン策定や人材育成等と一体的に実施することによって、両プロジェクトによる大きな開発効果が円滑に発揮されることが期待されている。

「異なる専門性を有する部署の多くの職員が関与しましたが、地球環境の向上に貢献するという一つの目的を共有していたので、この新しい試みを『前向きに進めよう』とみんなが考えていたと思います」と調達部の安田智幸さんは話す。CAFIからの受託業務を実現し、コンゴ民の森林保全と地域住民の生計向上を実現するには、さまざまな仕事が必要であり、地球環境部等がプロジェクトを推進するとともに、調達部等がプロジェクトの実施に必要な実務を担っている。新たな業務を実施するには通常のプロジェクト以上に多様な検討が必要となるが、多様なパートナーと協力して開発効果を最大化していくために、JICAは今後も新たなチャレンジに取り組んでいく。

プロジェクトの実施に関わる人びと

～「中央動員統計局における統計情報の質向上プロジェクト」の場合～

エジプトサイド

エジプト事務所



山崎 一（やまざき・はじめ）さん(左)、**モハメッド・アダム**さん
在外事務所は物理的にも心理的にも実施機関に近いので、状況を正しく理解し、それを分かりやすく日本側に伝える役割があります。事務所スタッフのアダムはエジプトの事情を熟知し、日本人の考え方も慣れているので、情報収集の上で重要なパートナーです。

専門家



総括の専門家
松尾和彦（まつお・かずひこ）さん
JICA本部やエジプト事務所、CAPMASと本音で相談しあえる環境でした。JICA本部と総務省統計局との間でも密接な関係をつくっていたため、JICA-CAPMAS-総務省統計局の間に顔の見える連携が十分に機能していて、とてもスムーズに実施できました。



業務調整の専門家
加藤大二郎（かとう・だいじろう）さん
JICA東京の手厚い支援で4回の研修が実施できました。研修員たちは帰国後、CAPMAS内での集会で総裁を前に報告。研修で得られた知識や経験をほかの職員も共有できていて、あらためて研修の大切さや意義を実感しました。

CAPMAS



サブ・プロジェクト・ディレクター（国際部長）
ホダ・モスタファさん
CAPMASと日本の統計局の間にさまざまな活動や交流ができたことも大きな成果。そのつながりをこれからも生かしていきたいと思っています。

プロジェクトを通して、CAPMASの若手職員は業務の課題や将来展望を考えられるようになりました。CAPMASの従来の手法を生かしながら、日本の経験を参考に、これからは必要となる電子商取引の把握、ビッグデータの活用など、新たな調査や統計データ収集の手法について学びました。専門家の方々も積極的にエジプト各地を訪問し、実情把握に務めていただいたことも成果につながったと思います。



プロジェクト・マネージャー（総裁アドバイザー）
アフマド・カマルさん

日本サイド

JICA 東京



清水和貴子（しみず・わきこ）さん(右)、**橋本文成**（はしもと・ふみなり）さん

日本全国で研修事業を展開する国内拠点15か所のひとつです。研修員受け入れは、専門分野の講義や視察を行う組織や、研修員に随行する研修監理員の方々などのご助力で成り立っています。さらに、地方自治体や市民団体、大学、民間企業など、その地方におけるJICAの総合窓口と活動拠点の機能も担っています。「JICAの国際協力事業は海外だけでなく国内でも行われている」ことを知っていただけたら幸いです。

中谷美文（なかたに・みふみ）さん

プロジェクト開始後の私たち主管部の仕事は、司令塔的な役割を担い、相手国側、専門家、日本側関係者と協議、調整して事業を進めるとともに、全体の進捗や予算を管理します。日本側関係者としては、総務省統計局に加えて、総務省の統計データ活用センター、滋賀大学、和歌山県などに、研修員に対する講義や視察の受け入れなどに協力してもらいました。他国への協力は大変でもあるものの、自らの気付きになったりすることもあると、みなさん熱心に協力していただいています。



産業開発・公共政策部

Arab Republic of Egypt

エジプト

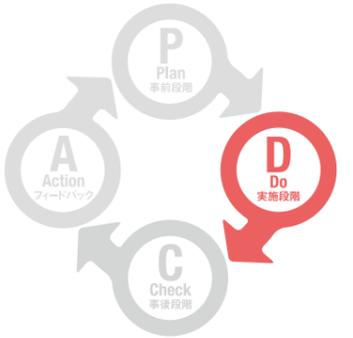
国名：エジプト・アラブ共和国
通貨：エジプト・ポンド、ピアストル
人口：9,923万人（2019年エジプト中央動員統計局）
公用語：アラビア語

エジプトでの近代的な手法による統計調査は、1882年から現在まで13回を数える国勢調査など、さまざまなものが行われてきたが、データの信頼性や処理手続きの改善、調査員の能力向上が課題となっている。

首都：カイロ

プロジェクトは、こうして進む！

力を合わせ、成果を上げる



プロジェクトの開始から終了までは何年にもわたり、多くの人が関わる。日本と相手国の双方でどのようにプロジェクトが進められているのか、エジプトでの案件を例に紹介しよう。

案件名 中央動員統計局における統計情報の質向上プロジェクト
2016年3月～2019年10月



アスワンでの統計調査の様子。タブレットを使った調査を見守る松尾さん(左)。



上：日本から短期専門家を招いたセミナー。下：経済統計調査の様子。

データは入力しやすいかな？

事前の実施準備

案件を担当する主管部署は、JICA本部の**産業開発・公共政策部**のガバナンスグループ。行政、財政、金融、警察、法・司法など公共政策分野での事業を行っている部署だ。

事業開始に先立ち、同部が中心となり日本の**総務省統計局**とともにエジプトへ出張。協力目標の設定とプロジェクトの枠組みや活動内容などを実施機関の**中央動員統計局（CAPMAS）**と議論し、合意した。

次は、プロジェクトを推進する**専門家**の人選・派遣だ。担当する**国際協力人材部**が、統計分野に詳しく、日本での実務経験を基にプロジェクトを総括する**専門家**の人選を総務省統計局に依頼。また、総括の**専門家**をサポートし、現地での活動に必要な費用の管理や書類の作成、現地セミナーや研修の開催に必要な関係者との調整など、プロジェクトを円滑に進める業務調整の**専門家**をJICAの**人材サイト***で公募、選定。それぞれの役割に求められる経験・知識が豊富な**専門家**二人の派遣が決まった。

この案件でのエジプトのニーズは、CAPMASが実施する各種統計調査の品質の向上。たとえば人口、失業、物価、企業・事業所、家計状況などの統計データがわか

多くの機関や人が尽力

実施中は突発的な問題も起きる。2017年の国勢調査で、調査に必要なタブレットは、**JICAエジプト事務所**が提供することになってきたが、同一機種が大量に必要となるためエジプト国内では購入できないことがわかり、急ぎ日本の工場に発注して間に合わせた。「調査のスケジュールが遅れてはならない。なんととても間に

れば、行政施策や行政サービスが決められるように、中立で信頼性の高い統計データは、国の正しい姿を知り、政策に活用するうえで重要だ。

専門家二人は、開始当初から関係者と綿密に連携できたことが、プロジェクトの進行をスムーズにしたと語る。「CAPMAS内の各部署の担当者に入念なニーズ調査を行い、その結果を受けて、CAPMASの担当幹部を日本に招きました。総務省統計局とCAPMASが直面している統計の課題について協議でき、プロジェクト実施に大きな指針を得られたと思っています。これによって必要な支援内容が整理され、専門家としてできる現場での支援、日本での研修、短期専門家による現地セミナーなど具体的な事業内容が決まり、プロジェクトはスタートした。

合わせるんだと迅速に対応し、エジプト側との信頼関係も高まり、ほっとしました」とエジプト事務所 山崎一さんはふり返る。

日本での研修も4回行われた。研修員の宿泊・移動手配や講義資料の翻訳発注など研修実施に不可欠な業務は**JICA東京**が担当した。「研修員との距離を縮められるように研修に同行し、現地の言葉での挨拶などを通じ、おたがいの顔が見える積極的な交流を心がけました」とJICA東京の清水和貴子さん。そうした対応が慣れない日本での研修に参加する研修員たちの励みにもなり、ひいては研修の成果につながる。

CAPMASの国際部長ホダ・モスタファさんは「約50人の職員を日本での研修に派遣でき、若い統計官の能力が上がりました」と成果を実感している。総裁アドバイザーのアフマド・カマルさんも「松尾さんと加藤さんがずっとエジプトに滞在し、常時コミュニケーションがとれました。日本の統計局や他の統計機関とも随時相談されていて、適切なアドバイスがいただけた」ときめ細かな対応に満足している。

相手国が望む支援を的確に行うために知識や経験を持った人材を現地に派遣し、彼らを中心にJICAのみならず多くの機関や人びとが力を合わせている。

OJTで評価と向き合う —in Viet Nam—

プロジェクトの
全貌が見える
評価という仕事



評価部に配属され、海外OJT*2先のベトナムで、無償資金協力で高速道路への管制システムを整備した案件の内部事後評価を担当しました。すでに評価方針や質問票はベトナム事務所が作成していたので、準備万端と意気込んで調査に臨みましたが、高速道路の拡張工事などの影響で一部の機材が破損し、使われていないことが判明！ 評価調査で明らかになった課題ですが、実施機関や所管省庁と協議を行い、現在は機材の復旧・稼働が始まっています。

思いがけない展開でしたが、得た学びも大きかったです。JICAの内部の人材が行う内部評価だからこそ、評価実施段階より、実施機関や相手国政府とインタラクティブに協議を行い、事業を改善できること、また現地スタッフと二人三脚の仕事は、国際協力が多様な人材で成り立っていることを再認識させてくれました。とくに、ベトナム事務所の現地スタッフは、現地事情に疎い私と、明るく、根気強く一緒に取り組んでくれました。実施機関とのつながりは日本人所員以上に強く、今回経験した相手国政府との迅速な協議など、さまざまな仕事が成り立つのは現地スタッフのおかげだと再認識しました。評価の過程では、本部の評価部や事務所内からも多くのコメントをもらい、プロジェクトに対する理解が深まりました。

JICAのなかで、事業の効果が上がっているのか、相手国や現地の人びとの役に立っているのかを客観的に見定めるのが評価という仕事です。新人のうちに評価を通して“事業のその後”を見ることは、必ずより良い事業の形成にもつながるはず。あらためて評価という仕事の意義を実感できた研修でした。



高速道路での現地調査。



関心のある国、分野があれば、ぜひJICAウェブサイトの「ODA見える化サイト」*3でJICA事業の“その後”をご覧ください。

評価部
氏家慶介(うじけけいすけ)さん



グアテマラ事務所

「ケツアルテナンゴ県、トトニカパン県、ソロラ県母とこどもの健康プロジェクト」と「ケツアルテナンゴ県こどもの健康プロジェクト」の内部事後評価を実施



お子さんは元気ですか？

国内各地を回り、1週間にわたって現地調査を行った。

グアテマラ事務所
ロウルデス・アフシップさん(左)
シンディ・モラレスさん

評価を知識として蓄積し、事務所内で共有するため内部評価勉強会を開きました。評価プロセスの一連の流れや留意点・教訓を参加者に伝えたので、次年度に内部評価を行う職員もイメージがつかめました。



カリキュラムが試験運用される予定だという。プロジェクト終了後も自国で事業の成果を発展させていることがこの評価で見えてきた。

成果の持続を実感

中米の国、グアテマラのJICA事務所内で内部事後評価を行ったのは、ロウルデス・アフシップさんとシンディ・モラレスさん。ふだんの業務をこなしながら保健案件2件の評価を行った。「乳児の受診者数が増え、乳児の呼吸器感染症と下痢症の治療に対する母親の理解度が上がったことがわかりました」と、ふたりはプロジェクトの成果が続いていることを実感した。また技術協力事業で供与した超

音波診断装置がうまく活用されていないときには助産師として派遣されたJICA海外協力隊員が同僚に使い方を教えたというように、技術協力事業とボランティア事業との連携が機能していることも評価の過程で確認できた。

現地の保健施設にとっても評価は励みとなった。グアテマラ保健省の担当者も「母子保健サービスの重要性が医療従事者や住民に理解され、行動に変化が生まれたことが明確になりました。これから人材育成を重視し、プロジェクト対象地域での取り組みを全国の保健施設に広げていきたい」と語る。評価がカウンターパートの意欲向上につながっている。

プロジェクトを評価

成果と教訓を
求めて



JICAの事業は途上国でどんな成果を上げていて、その効果は持続しているのか。あるいはどんな課題があったのか——それを検証するのがプロジェクトの事後評価だ。



ウガンダ事務所

「中等理科強化プロジェクト」の内部事後評価を実施



調査結果について相手国側とディスカッションを行う。

ウガンダ事務所
ジュディス・ズング・ムタバジさん
(中央)

今回の評価を通じて、組織の能力強化や長期的視点の重要性、そして支援機関としてのJICAの責任をあらためて認識しました。



質の高いカリキュラムが出来上がったことが確認できました

評価という仕事

JICAの事業では、プロジェクトが目指した効果が上がっているかなどを終了後に検証する「事後評価」を行っている。この事後評価をおもに担当するのが評価部だ。「当たり前ですが、プロジェクトは実施して終わりではなく、本当に効果が発現しているのかを確認して、他の事業の改善に活かすとともに、評価結果を国民の皆さんにわかりやすくお伝えしていく必要があります」と、評価部の田中優子さんは言う。評価は国際的な開発援助の評価指針に基づいていて、日本語と英語による評価結果は、JICAのウェブサイト*1で公開されている。

事後評価は協力金額が2億円以上のすべての事業で実施され、10億円以上の事業については、客観性を高めるための外部の第三者が評価を行っている。10億円未満の事業については、内部の学びを重視して内部事後評価として在外事務所が行っている。ここでは、内部事後評価に携わったJICAスタッフの話を紹介しよう。

継続的なフォローが大事

昨年、ウガンダ事務所のジュディス・ズング・ムタバジさんが行ったのは、「中等理科強化プロジェクト」の内部事後評価だ。初めて

の経験で、ウガンダ側実施機関の事業実施当時の担当者が退職しているなど懸念事項も多く、的確な評価ができるのかと最初は心配だったとジュディスさんは言う。しかし「ウガンダ事務所と実施機関の間で、プロジェクトの終了時から月例会議を開催し、終了時の課題にどう対応しているかなどを細く長くフォローしていたので、効率的で円滑に内部事後評価ができました」。スケジュールに大きく遅れることなく評価を終えることができ、評価を担当しているほかのスタッフとも教訓を共有した。プロジェクトで導入した教員養成システムが地方にも広がっており、来年は改定された教員養成

評価部
植田 茜(うえだあかね)さん

今回紹介した二つの事務所は、内部評価活用の好事例として、JICA内で表彰されました。評価から得られた教訓の浸透や、フィードバックによる相手国側の意欲向上などの取り組みがその理由です。評価を活用し、プロジェクトによる成果を高めていきたいと思っています。



年間を通じて
実技訓練を実施中



テロや犯罪に遭遇した際の実践的な実技訓練。左：銃声が聞こえたらすぐ伏せ→周囲を確認→状況を判断して逃げる。右：けが人の止血の訓練の様。

安全管理部 組織を挙げて安全対策に取り組む

2016年7月1日に発生した「ダッカ襲撃テロ事件」は、バングラデシュの首都ダッカのレストランがテロリストに襲撃され、JICA事業関係者7名が犠牲となる痛ましい事件であり、二度とくり返してはならない。

こうした無差別テロ事件をはじめ国際的な治安情勢が悪化するなか、JICAは海外で働く事業関係者を守るために安全対策を強化。同年9月には総務部安全対策室を安全管理部に組織改編し、本部／在外ともに安全対策スタッフの人数を大幅に拡充した。

「安全対策の観点からは、日常的な安全への心構えと、不測の事態が発生した際に適切な対応が取れることが重要です」と安全管理部の久保良友さんは語る。

「安全管理部では、現地の治安情勢をふまえて安全に関する情報を発信

するとともに、現地に派遣される事業関係者に対する研修や実技訓練、在外拠点での安否確認訓練などを行っています。また、本部側では24時間365日いつでも在外拠点から連絡を受けられる体制を維持しています」

関係者が海外の現場において安全に事業を実施できるよう、安全対策の強化は今日も続いている。



安全対策強化には、関係者ひとりひとりの安全に対する意識が重要です

安全管理部 久保良友(くぼ・よしとも)さん

2016年10月から2019年7月末までに

安全対策研修
(渡航者向け) のべ3,379人
テロ対策
実技訓練 のべ1,701人
が受講

対面での研修受講が困難な人に向けて、安全対策研修(渡航者向け)の内容をウェブサイト上でも公開している。



詳細はこちら



途上国の
発展を願って

財務部 市場資金課 社会貢献の 新たなスタイル「JICA債」

2008年にスタートした「JICA債」は、国債や社債と同様、JICAが資金調達のために発行する債券である。集められた資金は、有償資金協力事業の予算の一部となり、途上国のインフラ整備など社会課題解決のための事業に充てられている。19年度は予算上、800億円の発行を計画している。

16年に日本初のソーシャルボンド(社会貢献債)として発行して以

JICA債
800億円

有償資金協力
事業の予算規模
1兆3,950億円

* 数値は2019年度予算ベース。

降、投資を通じた社会貢献を目指す投資家からの注目を集めている。今年9月には「第7回アフリカ開発会議(TICAD7)」の開催に合わせて、アフリカでの有償資金協力事業に資金を充当する「TICAD債」を発行するなど新たな試みも行っている。

「投資家の方々は民間企業、地方自治体、学校などさまざまです。『JICA債』への理解を深めていただくため、JICA国内拠点と協力して全国各地をめぐり、年間約250件の個別面談を行っています。『JICAとは何をしているところ?』という話から始まり、興味を寄せられた投資家の方々と新たな連携につながることもあります」

「JICA債」は、持続可能な開発目標(SDGs)を実現するための施策として日本政府に認められている。JICAにとっての資金調達の手段というだけでなく、投資家にとっての社会貢献の手段として、預かった資金で途上国の持続可能な開発を実現していく。

財務部 市場資金課 池谷直樹(いけのや・なおき)さん



投資家の方々にJICAの事業を知っていただき、セールスマン的な側面があります

JICAの本部組織は32部署(25部4室2事務局1研究所)から構成されている。いずれも組織を効率的に運営し、効果的に国際協力事業を実施するためには欠かせない部署ばかりだ。その一部をもっと見てみよう。文・光石達哉(16〜17ページ)

もっと知りたい JICAの仕事

海外でセミナーを開くなど、日本の経験を発信する場が増えてきています



JICA研究所 志賀裕朗(しが・ひろあき)さん

JICA研究所 日本の国際協力の経験を世界に発信

「研究所の目的は大きく分けて二つあります。一つはJICAの実務に役立つ研究です。たとえば、『アフリカから紛争をなくしたい、アジアの人々に安価な医療サービスを届けたい』といった、なかなか一筋縄ではいきません。そういうときにこれまでの事例研究をふまえ、研究所から新たにユニークな視点を提示してJICAの任務を助けるのです」と話すのは研究所の志賀裕朗さん。

「もう一つは、日本の国際協力の経

験を世界に発信することです。というのも、国際協力の世界は欧米の先進国が中心で、そこで発表された書籍や論文などが途上国援助の方向性を左右してきた歴史があるからだ。その潮流に対して、日本やアジアの独自の経験や知見を打ち込みたいと話す。

「日本の支援によってアジアの国々の生活水準は上がってきました。しかし、培ってきた経験を英語の論文で発表することは少なく、欧米諸国に十分に伝わっていませんでした。日本の

誇るべきところをきちんと発信することで「アジアの声」を代弁することがわれわれの役割です」

2008年の設立以来、研究所の研究成果は、世界的な開発学の研究機関である「英国サセックス大学開発学研究所(IDS)」や米国ブルッキングス研究所をはじめ、多くの機関の出版物に掲載された。認知度は確実に高まっている。



英国のサセックス大学内のIDSで、インドの新興国援助を例に民主化支援の手法を発表する志賀さん。

各国の
支援を研究



ベトナム社会科学院にて、東南アジアにおける開発協力の将来について情報交換を行い、その声を自身の研究に生かす。

研究の活動方針

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1 複合的視点 | 2 過去と未来の結合 |
| 3 日本および東アジアの経験の発信 | 4 世界への発信と開かれた活動 |

○管理部 債権管理第二課 有償資金協力の債務返済を確実に

途上国の発展につながるインフラ整備などを行う有償資金協力では、資金は低利・長期の緩やかな条件で貸し付けられ、平均約33年という長い時間をかけて返済される。債権の回収を担当する管理部 債権管理第二課の千住万紀子さんは、「日本の公的資金を財源にした債権を確実に返してもらうことは当然大事なのですが、途上

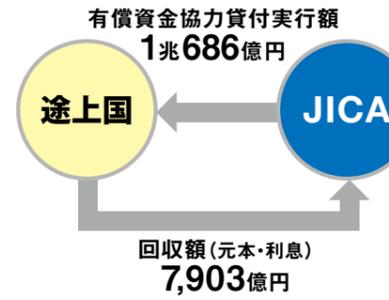
国にとっても、返済が遅ると新たに資金を借り入れることができなくなる可能性があり、デメリットが生じます。そうならないよう相手国と根気よくやり取りを続けていきます」と説明する。また、回収の手続きには海外拠点との連携も欠かせない。「通信状況や郵便の発達していない途上国の場合は、請求書を事務所か

ら相手国政府に手渡ししています。支払い期限が近づくと、毎日のように事務所からコンタクトを取ってもらうこともあります。JICAの支援が効果を上げて、借入国にもたらした利益で返済の原資が生まれます。途上国の努力の結果としてのお金を扱っていることを考えると、身が引き締まる思いがします」

1997年、JICAはタイのバンコクで地下鉄建設事業を実施して(借入契約額は約326億円)、総延長20kmの地下鉄と18か所の駅、車両基地などの建設を支援した。2004年からタイ側による返済が始まり、18年にその一部が無事に完済された。



回収金を再び支援に活用する



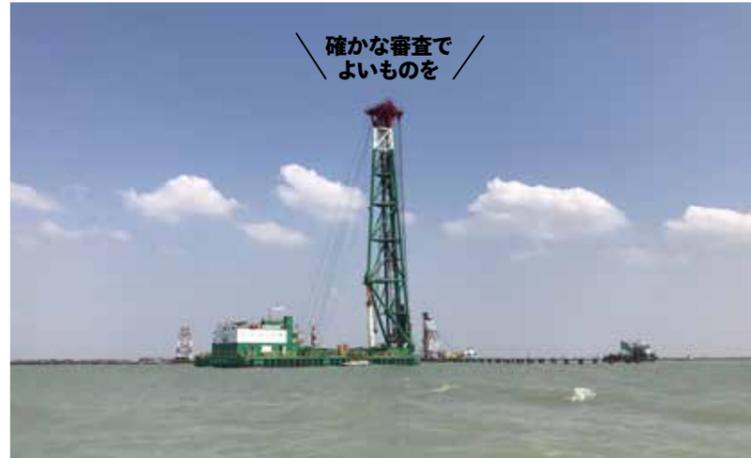
有償資金協力の財源は、政府からの出資金・財政投融資からの借入のほかに、自己資金すなわちJICAが実施した円借款の回収金(返済元本や利息など)が充てられている。
*数値は2018年度有償資金協力実績。

事業が終わった後も、債権回収のための長い付き合いが続きます



管理部 債権管理第二課
千住 万紀子(せんじゅう・まきこ)さん

フランス財務省で開かれるパリクラブ(債権国会合)にも定期的に参加している。債権国が債務国の経済状況や債務のくり延べについて協議を行う。



インドネシアのパティンバン港開発事業で、沖合にコンテナターミナルを建設している様子。



外国の港湾行政職員が日本の港湾開発を学ぶための研修を実施。博多港コンテナターミナルを視察したときの様子(後列左から6人目が上田さん)。

○インフラ技術業務部 有償技術審査室 有償資金協力事業 形成段階の技術的な調査

有償資金協力事業の計画段階では、適用される技術の検討や建設に必要な費用の積算・確認が行われる。エンジニアリングの観点から専門的な知識が求められるこの仕事は、専門性を有する職員が、国際開発コンサルタントとともにやっている。電力分野を担当する小川 晃さんは、自らの仕事を「プレーキ役」と表現する。「途上国政府が抱えている理想像に対し、実現可能なやり方を示していくのも私たちの仕事です。納得しても

らうためには密なコミュニケーションと粘り強さが必要」と話す。また、国が違えば調査の前提も異なる。「途上国では、日本では容易に調達できる資材がなかったりコストが高かったり、こちらの常識がそのまま通じないところ難しさがあります」と語るのは港湾分野担当の上田剛士さん。それでも「何も無い土地に一から港を造ることは現在の日本ではなかなか、挑戦しがいのある仕事」だという。

有償資金協力は規模も大きく、つねに緊張感を持って仕事をしています

日本での実体験と経験則をもとに、厳しいアドバイスをすることもあります



インフラ技術業務部 有償技術審査室
小川 晃(おがわ・あきら)さん



上田剛士(うえだ・たかし)さん



竣工式を記念して行われたマラソン大会(2018年5月)。

○資金協力業務部 計画・調整課 迅速かつ緻密に 無償資金協力の契約をチェック

無償資金協力の実施にあたっては、工事などの施主である相手国政府と、その代理人となるコンサルタント、施工・調達を請け負う業者との間で契約が結ばれる。この内容が無償資金協力のルールに則っているかどうかを確認しているのが、資金協力業務部 計画・調整課だ。「契約書は、事業を実施するうえでの大前提となります。案件名や署名日、契約金額といった基本的な項目から、資金の支払い条件、全体工程との整合性など、日本の大切な資金が適切に使用されるよう、細かな点まで

目を光らせています」と、同課の安部純子さんは話す。事業の実施監理を担う職員から、日々さまざまな相談が持ち込まれる。ある施設建設案件の契約書では、紛争が発生した場合は自国の仲裁機関で仲裁するという文言が載せられていた。「国際契約の世界では、紛争は中立な立場の第三国で処理するのが原則。相手国での仲裁は施工業者にとって不利となるため、慎重に判断するよう進言しました。相手国(施主)、コンサルタント、業者それぞれの利害

をうまく調整することで、すべての案件が無事完了の日を迎えられるよう気を配っています」



資金協力業務部 計画・調整課
安部純子(あべ・じゅんこ)さん

書類の先にある人々のことを思い浮かべ、緻密な業務を心がけています

資金協力業務部のFacebookアカウント「jhappy」では無償資金協力のエピソードなどを発信中!

- 完工式や機材の引き渡し式の様子
- 工事の進捗情報
- 現場でのヒューマンストーリー





地域とよい関係

上：2014年1月、チュニジア事務所呼びかけで環境省や関連機関、NGO、諸外国ドナーらのボランティアが集まり、首都を清掃した。右：チュニジア事務所は協力隊員を交えて国際交流についてのイベントを開くなど、地域との良好な関係の構築に努めている。

ナショナルスタッフ
ジトゥーリさんの一日

- 08:00 出勤前に事務所付近のカフェで同僚と世間話をするのが日課。
- 08:30 出勤。メールの確認や一日のスケジュールの確認。
- 09:00 翌日からの出張に向けて、所内で航空券手配や面談予約の確認。
- 10:00 12月5日のインターナショナル・ボランティアデーに向けて、チュニジア政府・国際機関と打ち合わせ。
- 12:30 ランチ。同僚と外食。
- 13:30 IT担当でもあるジトゥーリさん。同僚のパソコンのトラブルを解決。
- 14:00 チュニジア柔道連盟の要請に基づき、チュニス郊外の道場へヒアリング。「日本人から心技体について学びたい」との強い要請があった。
- 17:00 退勤。週3日は趣味であるジム通いで体を鍛える。



文化交流に
隊員が活躍

**人種や宗教や文化を超え
相互理解を深める**

ボランティア事業は、日本人の技術や知識、経験を生かしてチュニジアの人々と交流・協力し、技術などを伝える活動だ。12月の再開にあたって、コミュニティ開発や環境教育、青少年活動や音楽、水泳、剣道などの多様な職種の募集が行われた。チュニジア事務所の諸星 緑さんは、「文化やスポーツといった協力隊だからこその活動や、既往のプロジェクトと連携し、現場のニーズをくみ取って協働する活動など、活動内容はさまざま。それぞれの強みを生かして活躍してほしいです」と期待する。協力隊員の派遣は、現地の団体

や組織からの要望を集めることから始まる。「事務所に協力隊派遣の相談が多数入るので、担当スタッフが団体や組織を訪れ、派遣できるかどうかを精査します」とジトゥーリさんは言う。諸星さんは、「団体や組織への訪問は重要な仕事。協力隊員を数か月から2年間派遣できるかどうかを見極める必要があるからです。ジトゥーリさんは経験が豊富で、協力隊員を派遣する意味や、どういった場所であれば活躍できるかといった日本側の考え方やチュニジアの事情の両方を理解しており、的確な判断をすることができると厚い信頼を寄せられる。

ジトゥーリさんは、「チュニジアでは98パーセントがイスラム教徒ですが、日本人がまるでコーランの教えるを知っているかのように感じることがあります。地域の人も、人種や宗教や文化を超えた人間に共通する価値を学んでいると思えます」と笑顔で話す。

ボランティア事業の再開に向けて奔走するチュニジア事務所のスタッフが、彼らの情熱がチュニジアと日本の絆を未来へとつないでいく。

現場で相手国に寄り添う 海外拠点の仕事

JICAの海外拠点は世界約90か所に広がる。日本の国際協力の“顔”として、現地の行政やコミュニティと深く関わり合う拠点の仕事を、今年JICA海外協力隊の派遣が再開されるチュニジア事務所と、日系移民社会へのサポートに携わるペルー事務所で見よう。



障害児支援の団体関係者と派遣する隊員の活動内容について相談するジトゥーリさん(左)。

チュニジアの人びととともに
開発課題の解決や
発展を目指しています

ボランティア事業は
私が人生を
捧げる仕事です!

Part1 チュニジア事務所編 / JICA海外協力隊の 派遣再開に向けて

文・松井健太郎

事務所員
諸星 緑(もろほし・みどり)さん
ナショナルスタッフ
ジャミル・ジトゥーリさん

2019年12月より
ボランティア事業が再開

2011年に起こったアラブの春によって民主主義国家となったチュニジア。1975年の事務所設立時に始まったチュニジアにおけるボランティア事業では、女性や障害者支援、観光や産業振興、環境や教育など、多岐にわたる分野で協力隊員を派遣してきた。15年に治安情勢が悪化したことから派遣は一時停止されたが、その後情勢が回復・安定したため、19年12月に再開されることになった。

ナショナルスタッフとしてチュニジア事務所に長年勤務し、おもにボランティア事業を担当するジャミル・ジトゥーリさんは、そのニューズを最も喜んだ一人だ。「雇用の促進、地域間格差の是正など、チュニジアには課題が山積しています。JICAによる人材育成やインフラ整備によって

課題を克服しようとしています。円借款などのビッグプロジェクトと比較すれば、協力隊の個別の活動は小さいかもしれませんが、地域の人々を元気にする「グラス・ルーツの力(市民の力)」を発揮していることに間違いありません。人と人がつながるそれらの活動は、人々の心に生涯にわたって残り続けています」と、ボランティア事業に誇りを持つ。

これまでも協力隊員の主導でさまざまな試みを実施されてきた。たとえば、ある農村地域の女性たちは縫製の訓練を受け、廃棄物をリサイクルした製品を作り、収入が得られるようになった。また、協力隊員にピアノを教わった学生が、卓球を教わった学生がチュニジア代表コーチとして日本まで遠征チームを率いたりしています」とジトゥーリさんが話すように、まさに協力隊は地域住民の人生にも変化を与えている。

Republic of Tunisia

チュニジア

国名：チュニジア共和国
通貨：チュニジア・ディナール
人口：1,157万人(2018年、世銀)
公用語：アラビア語(公用語)、フランス語(国民の間で広く用いられている)

2011年の「アラブの春」で専横的な政治体制から脱却。14年に民主的な憲法を制定し、透明性の高い選挙によって国会議員と大統領を選出した。新政府の下、チュニジアは国際社会の支援を得ながら、経済構造改革や投資環境整備を推進している。

首都：チュニス

ルーツを訪ねる
研修



日本での日系社会次世代育成研修（大学生招へいプログラム）に参加した日系人の大学生たちと研修スタッフ。移住の歴史などを学んだほか、大学研修では日本の学生との交流も行った。

日本の医療を
学ぶ



日系人医師のファン・カルロス・ニエブル・カキウチさん（左）は、JICA日系社会研修に参加し、九州大学病院で「早期胃癌の内視鏡診断と治療」の研修を受けた。「先祖の土地に戻ったことは、忘れられない経験になりました」。

ペルーへの移住と協力の歩み

1899年	第1回移住者790人が出発
1958年	ODAによる協力開始
1963年	JICAの前身である海外移住事業団が発足
1973年	円借款が開始される
1977年	JICAペルー事務所設置
1979年	技術協力協定署名締結 青年海外協力隊派遣取極を締結
2004年	シニアボランティア派遣開始
2018年	対ペルーODA60周年
2019年	日本人移住120周年

\Part2 ペルー事務所編/
日系社会と日本をつなぐ



日本とペルーの
架け橋

ペルー事務所働く日系人ナショナルスタッフの面々。スタッフの3分の1が日系人だ。



2019年はペルーへの日本人移住120周年。綿花畑で働く日系一世の人々（上）と、1899年のペルー第1回移民船「佐倉丸」（下）。
写真提供：ペルー日系人協会、日本人ペルー移住史料館

日系社会への支援はペルー社会全体に波及する。たとえば、日系社会が運営する病院や学校などの公共施設では日本式のサービスや規律が取り入れられており、その質の高さは広く現地で評価されている。JICAでは研修のみならず、JICAボランティアの派遣や技術協力も行いペルーの福

日本、日系、ペルーの連携が
創り上げるよりよい社会

近年ではJICAとの協力関係も多面化し、民間連携事業で海外進出を目指す日本企業に日系社会が全面的に協力するなど、ペルー事務所が中継地となつてさまざまな取り組みが行われている。そうした事業の際に、「ペルー社会に広く認められ活躍している日系社会・日系人と日本の信頼関係は、かけがえのない基盤になります」とインツカさんは話す。

こうした日系人と直接接点を持つことができるので、日系人としての自覚の芽生えや日本語能力の向上といった変化を目にする機会も多く、うれしさとやりがいを感じます。

「ペルーの開発に60年以上貢献するJICAの一員であることは、私にとって重要な意味があります」と話すのは、ペルー事務所に勤めるナショナルスタッフのセシリア・チネンさんだ。「祖父母や両親から、先祖に感謝することやつねに改善しながら真面目に働くことの大切さなど、日本の価値観を学びました。同時にペルー人として、この国の多様な文化や芸術

美しい自然や人々の温かい人柄に誇りを持っていきます。日本とペルーのすばらしい価値を次世代に伝え、健全な社会を創り上げることとは私の責務です」と力強く語る。

日系社会が必要とする支援も時流とともに変わってきている。近年では、日本国内で就労して日本経済を支えている日系人も増えていますが、「日本で暮らす日系人は言葉や共生の問題などさまざまな課題を抱えており、支援が行き届いていない現実があります。帰国後のペルー社会への復帰でも困難が多いのが実情です」と、ペルー事務所は説明する。今後はこうした問題に対し、日系社会とのコミュニケーションを持つJICAだからこそできる支援を検討し、ペルー社会と日系社会の伴走者として、日本国内も含めた支援を考えているという。ペルー事務所は日系社会との新たな連携を追求している。

日系社会とJICAの
深いつながり

中南米地域に暮らす日系人は推計210万人超。JICAとの関わりは戦後間もない1960年代に始まり、JICAは約7万3000人が中南米地域へ移住するのを支援した。苦

多くの日系人が暮らすペルーで、JICAは日系社会との連携事業や研修、イベントなどを行っている。そうした取り組みを現地で主導しているのがペルー事務所だ。事務所のインツカ由美子さんはおもな取り組みを次のように説明する。

「日系社会研修事業では、移住先となったペルーの国造りに貢献する人材を育成するため、医学、福祉、継承日本語教育、農業、電気・通信など、幅広い分野で日系人を研修員として受け入れています。日系社会は世代交代の時期であり、現地社会に適応していく過程で日本語離れも進んでいます。JICAでは学生を対象とした研修も行っており、日本の学校体験やホームステイなどを通じて、日系人としてのルーツとアイデン

Republic of Peru

ペルー

国名	ペルー共和国
通貨	ソル
人口	約3,199万人(2018年、世銀)
公用語	スペイン語(ほかにケチュア語、アイマラ語など)

鉱物資源の輸出拡大などにより経済成長を続けている。中南米の中で最も安定した国の一つ。その一方で貧富の格差が大きく、ペルー政府は経済成長の恩恵を貧困層にも行き渡らせる方針のもと、開発政策の中心に国民への機会提供を掲げている。

首都：リマ

モンゴルでは十数年前から理学療法士や作業療法士の養成が始まり、首都を中心にリハビリの認知度が高まっています。しかし現場の知識や技術は十分ではなく、特に地方ではリハビリの指導ができる人材が求められています。落合さんはそんな地方都市で、同僚の知識や技術の向上のために熱心に活動しています。



企画調査員(ボランティア事業)*
亀田春雄(かめだはるお)

* 隊員の活動全般を支援する「ボランティア事業支援のプロ」。また相手国の要望を調査し要請開拓を行うなど、隊員活動全体の運営を行う。



ここが当てる場所ですね

リハビリの必要性を
モンゴルの人に
伝えたい

物理療法機器を用いたリハビリテーション。
同様に赤外線をどこに照射するかなどを伝える。

JICA海外協力隊
がゆく Vol. 11

医学的なりハビリテーションを行う理学療法士。その資格を持つ隊員が、モンゴルで活動しています。

in モンゴル
落合理

おちあいさとし 28歳
出身地:大阪府 職種:理学療法士
任期:2018年1月~2020年1月



+one information
モンゴルの食事情

モンゴルの食事は家族団欒、みんなで食卓を囲むことが一般的です。そんなとき、食卓を彩るのは肉(羊肉が多い)と小麦粉を使った料理です。ボーズ(小麦粉の生地でひき肉と玉ネギを包み蒸した料理)、ホーショール(小麦粉の生地でひき肉と玉ネギ、ニラなどを包み油で揚げた料理)、ソイワン(小麦粉で作った麺を蒸し、肉や野菜と炒めたモンゴル風焼きそば)、パンシテーシュル(餃子入りスープ)は代表的な家庭料理で、ほかにも肉と小麦粉を使った料理は数多くあります。

また、モンゴルの草原で暮らす遊牧民は、ウシ、ウマ、ヒツジ、ヤギ(モンゴルの南の方ではラクダも)などの家畜を放牧し生活しています。そのため、家畜の乳やその加工品であるヨーグルト、バターなどもよく食卓にのびります。そうした家畜の乳を使ったミルクティーのようなお茶、スーテーツェーは、モンゴルの人にとってのソウル・ドリンク。日々の食事でいただくだけでなく、おもてなしには欠かせません。家庭ごとに味わいが違うので、飲みくらべるのが楽しみなのだそうです。

外食の文化があまりないモンゴルですが、首都ウランバートルでは外食する人も少しずつ増えてきているのか、韓国料理や中国料理、洋食レストランなどをずいぶん見かけます。日本食レストランも、数はまだ少ないですが少しずつ増えています。そうした外国の食文化が、モンゴルの伝統的な食事に新しい変化をもたらすかもしれません。(落合理)



イラスト ● さかがわ成美



リハビリって大切なんだ

現地の高校で、「理学療法士ってどんな仕事?」というテーマで勉強会を実施した。

けど、君のおかげで日本人を知ることができ、日本人が好きになりました。仕事をがんばって」と書かれた手紙をいただき、とてもうれしかったことを覚えています。もうじき任期が終わります。モンゴルではリハビリを取り巻く環境にはまだまだ課題があります。深刻な大気汚染で呼吸器に疾患を抱えている人々には、呼吸のリハビリを伝えたいとも考えています。協力隊の活動後も個人としてモンゴルのリハビリの現場で活動したいと思っています。



地域でのリハビリ啓発も活動のひとつ。村を巡回し、看護師にリハビリ方法について指導する。

患者さんの中には、リハビリの運動をするというだけで嫌がる人も多いため、しんどくなく、楽しみながらできるストレッチのような運動を「やってみましょうか」と声をかけながら指導しています。いっぽう、初めから一生懸命リハビリに励む患者さんもいます。印象に残っているのは、脳梗塞後遺症で言葉が出なくなっていた患者さん。手を抜かず10日間のリハビリをがんばっていて、その努力には頭が下がりました。「今までテレビでしか見たことがなかった



中学生のときに肘を骨折。「大丈夫。もと通りに動かせるように、できるだけことをやるので信じて」という理学療法士の先生の言葉でリハビリをがんばり、後遺症もなく完全に動かせるようになりました。その経験をきっかけに理学療法士の道へ進みました。モンゴルでは患者は安静にさせておくべきという考え方をしている医師もまだ多いのですが、リハビリの技術を広めたいというモンゴル

政府の希望があり応募しました。理学療法士としての技術と知識が生かせるだけでなく、自分のコミュニケーションスキルや問題解決力を向上させ、成長できることも感じたからです。今はモンゴル第2の都市エルデネットのオルホン県総合病院のリハビリテーション科で活動しています。ふだん、午前中は外来や入院の患者さんの診療、午後からは病棟でリハビリを行っています。活動のなかで感じたのは、他科の医師たちにもリハビリの知識が少なく、連携できないことが多いこと。同僚の理学療法士と協力しながら、他科の医師に向けたリハビリの勉強会を開いたり、リハビリの効果伝える掲示物を作ったりしています。

CASE 2

スカイプで 海外の学生たちと交流

外国人との接点が少ない地方でも、スカイプを使えば海外に近づける。環境や防災など世界共通の話題で、現地の生の声を聞き、伝え、尋ね、話し合うことで、英語を通じた学びの意欲が向上した。



ミステリー・スカイプでは、全員が参加できるように画面を大きなスクリーンに映す。



海外、とくに母国語が英語ではない国の生徒とつながることで、英語がコミュニケーションの手段となることが実感できた。



ドバイの授賞式に参加した堀尾さん(中央の列 右から2人目)。世界中から教師が集まった。

「地球ひろば」先生・生徒のお役立ちサイト

JICAは開発教育／国際理解教育の実践事例・学習指導案を提供しています。英語教科の実践事例・学習指導案は、こちらをご参照ください。



滋賀県立米原高等学校 教諭

堀尾美央(ほりおみお)さん

1985年、滋賀県生まれ。2009年より滋賀県の公立高校で英語科教員として教鞭をとる。14年、母校である滋賀県立米原高校に赴任。ICTツールを活用し、生徒たちの意欲を保ちスキルを伸ばす環境をつくり出す授業に取り組んでいる。

地方にいても
海外との交流はできます!



海外の学生と学び合う スカイプで

最初の年は、子どもたちが作った京都の街を海外の小学生に送っただけだったが、翌年はおたがいが作った街で遊び、感想を交換し合った。海外の子どもたちとの交流は、これまでも無料の通話ソフト、スカイプで行っていたが、この授業では熱心さが違ったと正頭さんは言う。「マインクラフトを使うと共通の話題ができて、子どもたちが自然に英語を話す場面が生まれ、英語を話すことへのハードルが低くなったと思います」。

堀尾さんは、普通科英語コースの40人の生徒やESS(英語研究会)の生徒たちを対象に、スカイプを使った海外の学校との交流を行っている。「米原では海外の人と直接触れ合う機会が少なく、英語を学ぶモチベーションも保ちにくい。スカイプという便利なツールを使うことで、英語を話して、通じる楽しさを生徒たちに体験してほしいと考えたのがこの授業のきっかけです」。

最初につないだのはケニアの高校。スカイプでつながり、相手が画面に現れると全員がスクリーンに釘付けになり、会話が盛り上がった。「これまでのどの授業の時よりも生徒が顔を上げていました」。堀尾さんは手応えを感じ、相手国がわからないままつなぎ、生徒たちが質問を合せて相手の国を推理する「ミステリー・スカイプ」や、ひとつのテーマで相手の国の生徒と一緒に共同授業、ボルネオの学校との環境授業など多彩な授業に取り組んできた。「地方が抱える教育の課題をあきらめず、テクノロジーの活用で課題解決に貢献した点が、GTPに選ばれた理由かもしれません」と堀尾さん。

今年4月、ふたたびボルネオの学校とスカイプでつなぎ、環境破壊について意見交換を行った。「たとえばバームヤシの栽培が環境破壊につながっていると日本では習ったけれども、現地の人たちにとってパームヤシは生きるために必要だとわかると、また見方が変わってきます。教科書の題材を使って海外とつながり、理解を深める——そんな授業モデルをつくっていききたい」と熱心に語る堀尾さん。スカイプと英語というツールで、地方から世界への扉を開いている。

世界につながる教室⑥

世界が認めた授業

グローバルティーチャー賞

生徒やコミュニティに大きく貢献した教育者を世界中から選び、称えるグローバルティーチャー賞(GTP:Global Teacher Prize)。2018年、19年に入賞した二人の教師にそれぞれの授業についてうかがいました。

CASE 1

マインクラフトを 活用した英語の授業

世界中の子どもたちに人気のマインクラフトというゲームを英語を使ってグループで進め、海外の小学生ともゲームを通して交流。複数の教科をまたいで学びを深めている。



ドバイで開かれた表彰式。ファイナリスト10に選ばれた壇上に立った正頭さん(左から4人目)。



2019年のGTPを受賞したのは、ケニアの地方の村で、生徒を経済的に支援しながら科学教科で目覚ましい教育成果を上げた教師。ドバイでは彼を含め、ファイナリスト10に選ばれた教師による模擬授業が行われた。

立命館小学校教諭 ICT 教育部長

正頭英和(しょうとうひでかず)さん

1983年、大阪府生まれ。京都市立中学校、立命館中学校・高等学校を経て同小学校で教鞭をとる。ICT(情報通信技術)ツールを活用した英語の授業を推進するほか、全国で学級づくりや授業方法・小学校英語のワークショップなどにも取り組む。

ICTで英語を
楽しく学びます



教育界のノーベル賞

英国の教育団体「パーキー財団」が2014年に創設したグローバルティーチャー賞(GTP)は、子どもたちが質の高い教育を受けられることを目指して、教育者の能力や地位の向上、支援のために創設された。教育界のノーベル賞ともいわれ、毎年世界中から数万人の応募がある。

その中から、地域の教育課題を乗り越えて生徒とコミュニケーションに貢献している、多くの人を巻き込んで周囲に影響を与えている、誰にでも再現できる授業に取り組んでいるなど、財団の基準に合致した授業を行っている教師50人が選ばれ、その中からファイナリスト10、そして最優秀教師としてグローバルティーチャーが決定される。



マインクラフトで作業する子どもたち。英語だけでなく、京都を学ぶ社会科や図工、プログラミングなど教科を横断する授業で、学びが深まる。

ゲームで おたがいの街を紹介

京都市にある私立立命館小学校の教諭、正頭英和さんは、2019年のGTPでファイナリスト10に選ばれた。

正頭さんの専門は英語教育。小学校で必修科目になる外国語を、どうすれば子どもたちが楽しんで学べるかを考えていた。そんなとき、子どもたちの会話をきっかけに取り組み始めたのが、多様なブロックを組み合わせて建物や街を作るゲームソフト「マインクラフト」で京都の街を作り、世界に発信する授業だ。

はじめ、子どもたちはマインクラフトで遊べると喜ぶが、すぐに挫折を味わう。グループでオンライン上の街を作るため、たとえば「あそこは建てて」という指示では、ほかのメンバーに通じない。自分の意思をどうしたら正しく伝えられるのか、そもそもそのコミュニケーションのとり方を見直し、それを英語にするというプロセスを重ね、力をつけていく。「京都の歴史を学ぶ社会科、街をデザインする図工、プログラミング、建物を説明する英語など、複数の教科を横断して学びを深める授業になっています」と正頭さん。

Republic of Niger

EARTH GALLERY Vol.133 [ニジェール共和国]

地球ギャラリー

写真文・デコート・トヨサキ・アリサ
ジャーナリスト

日の出とともに歩くトゥアレグ族の“塩キャラバン”。ニジェールのアガデスからテネレ砂漠を横断し、オアシスで買い付けた塩をナイジェリアまで南下して市場で売り、コミュニティのための穀物を仕入れる。

千年続く塩の道



ビルマの塩田の近くで朝食をとるトゥアレグ族。
後ろにはヤシの葉に包まれた岩塩が並んでいる。



アガデスのシンボル、高さ27mのミナレット。
ニジェールの中心に位置するこの街は昔から
キャラバンの交差点だった。



千年前からこの地域で続くキャラバンは、
一見なにも目印がない砂漠を迷わず進んでいく。

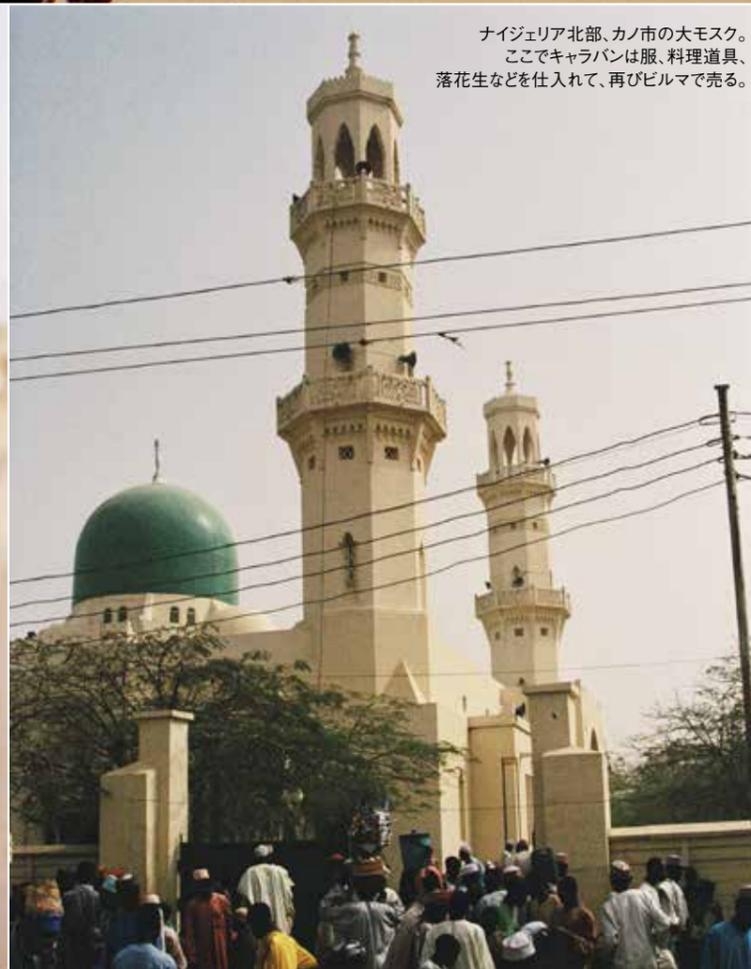
旅の合間にふざけあう子どもたち。
"ブルーメン"とも呼ばれるトゥアレグ族伝統の青い衣装が鮮やかだ。



ブッシュマーケットでは、ウマ、こぶウシ、ラクダや
ヒツジを飼う遊牧民がキャラバンの岩塩を毎年待つ。



ナイジェリア北部、カノ市の大モスク。
ここでキャラバンは服、料理道具、
落花生などを仕入れて、再びビルマで売る。



ビルマで岩塩を売るカヌリ族の女性。
ラクダに積みやすいようにパンのような
丸い形に固められている。

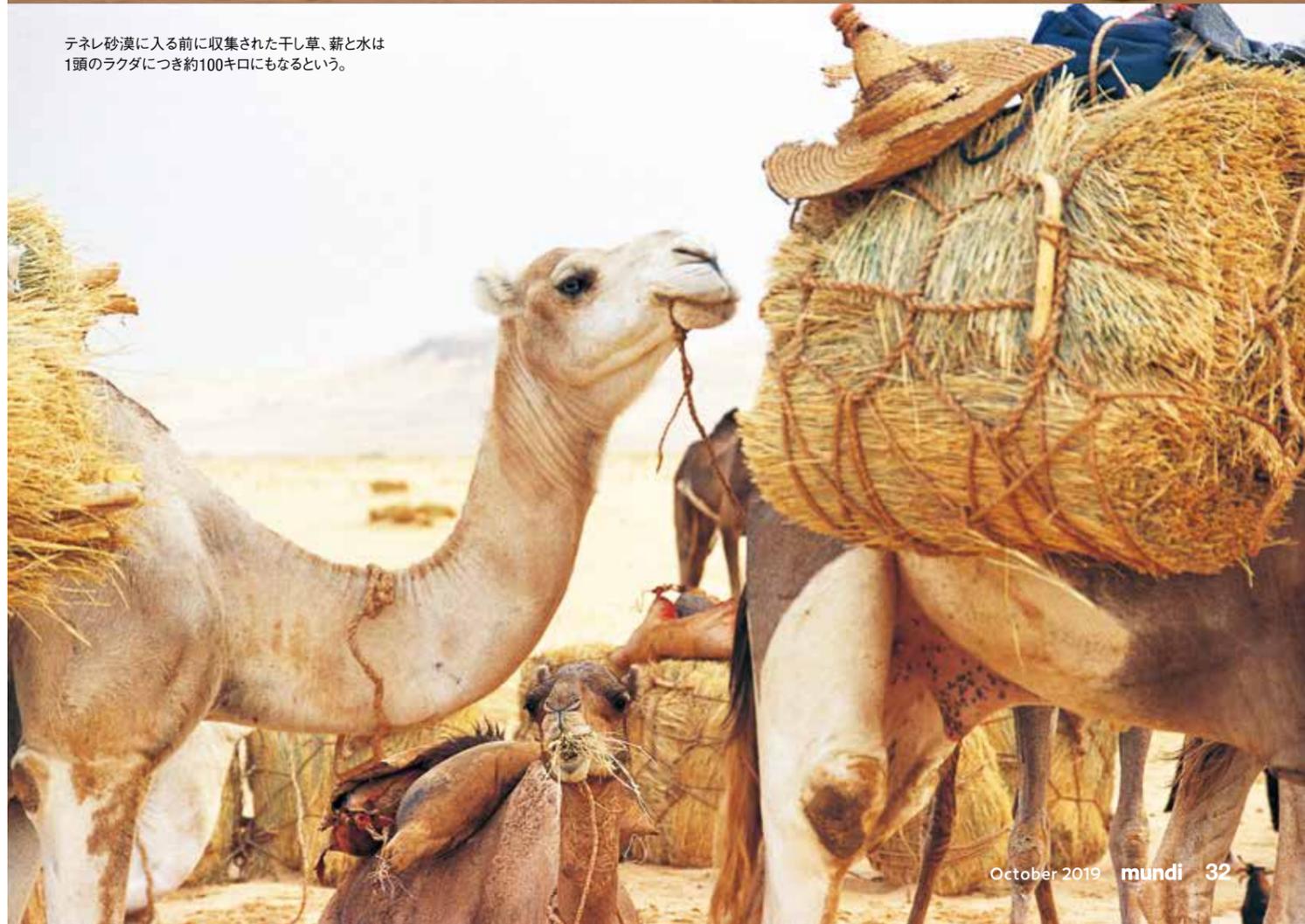


5日ぶりに井戸にたどり着いたキャラバン。
慣れた様子で地下から水をくみ上げていく。



農作業をするサヘル地域のハウサ族の女性。
収穫した大量のミレット(雑穀)を
キャラバンが買っていく。





テネレ砂漠に入る前に収集された干し草、薪と水は1頭のラクダにつき約100キロにもなるという。

私が初めて塩キャラバンに参加したのは、1998年のことだ。きっかけは雑誌に掲載された、まるでおとぎ話の世界から抜け出してきたような美しいキャラバンの写真だった。

記事の中で、キャラバンを営む「ブルームン」と呼ばれるトゥアレグ族の男性は太陽と星を見て方向を定め、岩塩を買いつけるために1日16時間も歩くと紹介されていた。この時代遅れにも思える交易は、車が導入されてからは、ラクダで2か月かかった距離を2週間で走るトラックとの激しい競争にさらされているという。

キャラバンが残るうちに、砂漠とともに横断してみた。JICAの砂漠化防止計画の通訳の仕事をつかきつけにニジェールの首都のニアメを訪れた後、私はサハラ砂漠の町アガデスに向かった。そこでラクダを3頭買って、40日間塩キャラバンと一緒に砂漠を渡った。

それは想像を絶する砂漠の美しさと、トゥアレグ族の生命力に圧倒された旅だった。しかし何よりも驚いたのは、移動の規模だ。私が同行したテネレ砂漠を往復する1400キロのルートは、実はほんの一部にすぎなかった。彼らはさらにサヘル地域の市場まで移動し、塩とナツメヤシを売ってから大量の穀物を買い、ナイジェリアまで南下する。塩キャラバンはサハラ砂漠とオアシス塩田を結ぶ西から東のルートと、サハラ砂漠とサヘル地域を結ぶ北から南の二つのルートを持つ3000キロの交易だったのだ。

塩キャラバンを長年研究している人類学者のゲルト・シュピットラーによれば、この伝統的な交易は経済的、社会的な役割がとて大きく、車輛のガソリン代や維持管理費がかからないため、トラックの運搬に比べて利益が2倍であるという。これは今まで読んだラ

スト・キャラバンに関する記事とまったく逆の視点だった。千年も続くラクダ乗りの交易に本来に未来があるのなら、記録を残さなければならぬ。私は終点のナイジェリアまでドキュメンタリーを撮影することを決め、2003年、ビデオカメラと発電のためのソーラーパネルを持ち、ふたたび塩キャラバンの旅に同行した。

前回と同じ40日間の砂漠の旅のあと、キャラバンは南部のダコロ地域に向かった。ハウサ族のミレット（アワやヒエなどの雑穀）収穫が終わる11月、休耕地でキャンプをしながら、毎日農村の小さいブッシュマーケットへ出向く。キャラバンの人々はヤシの葉で丁寧に包まれた岩塩を並べ、仕入れ価格の10倍で売っていた。客はプール族やトゥアレグ族などの遊牧民だ。市場には、小型トラックで運んだ塩をキャラバンよりも安く売っているアラブ人の店もあった。その塩は純度が低く灰色がかっていた。小さい家畜を飼うハウサ族の農民は、このような雑貨店で年中日用品として販売されている塩を購入していく。だが、家畜が財産である遊牧民は年に一度しか来ないキャラバンの高品質の塩を待っていた。砂

漠に放牧されるラクダやこぶウシにとって、塩は命なのだ。

岩塩の売り上げで農民から穀物を仕入れることで、キャラバンの人々は自給自足に近い生き方を保っている。代々受け継がれてきた何千キロにもおよぶルートは、サヘル地域の穀物を遊牧キャンプまで運ぶ。ニジェールで発生した80年代の大干ばつの際には、塩キャラバンがナイジェリアから多量のミレットを砂漠へ持ち帰ったおかげで、大勢の遊牧民が助かった。ナイジェリアのカノ地方に降りると、キャラバンは緑豊かな牧草地でラクダの群を放牧しながら、農民の休耕地をその糞で肥沃にする。無料で自然の堆肥を残してくれるキャラバンを農民は歓迎し、代わりに水や食べ物を提供する。農民と遊牧民は本来おたがいのニーズを補完する存在なのだ。塩キャラバンが思い出させてくれた。

サハラ砂漠一帯では、国家によって定住化やトラックの導入、農地政策などが実施されてきた。その中で、何世紀にもわたって環境に生き方を順応させてきた塩キャラバンのような現地オリジナルの経済システムこそが、砂漠の少ない資源を守り続けているのかもしれない。

Alissa Descotes-Toyosaki

(デポーター、エッセイスト)

ジャーナリスト、ドキュメンタリー監督、アフリカの遊牧民族を支援する団体「サハラエリキ協会」主宰。父はフランス人、母は日本人。現在は福島原発事故やニジェールのツンツン山の実態などを追う。サハラ砂漠を4か月かけて横断する塩キャラバンの日常を追ったドキュメンタリー「Caravan to the future」を2016年に完成させた。サハラエリキホームページ：http://sahara-eliki.org/jp



塩キャラバンの三角交易エリア。三つの都市を結ぶ道中の村に立ち寄りながら、およそ3,000キロを旅する。

知っておきたい国際協力⑬

日本外交の重点地域のひとつが南西アジア地域です。なぜ重要なのか、どんな協力が行われているのかを解説します。



今月のテーマ

「南西アジアと自由で開かれたインド太平洋」

答えてくれた人



外務省 国際協力局 国別開発協力第二課 首席事務官

植田達也(うへだ たつや)さん

2006年外務省入省。在ジブチ日本国大使館、総合外交政策局国際平和協力室、内閣官房TPP政府対策本部、総合外交政策局安全保障政策課などを経て、18年8月から現職。

Q1 南西アジアって、どんな地域?

A1 インドとその周辺の計7か国を指し、多様な開発課題を持つ地域です。

南西アジアとは、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブの7か国を含む地域のこと。総人口は17億人を超える巨大な市場で、今後の経済成長や膨大なインフラ需要が期待されています。一方で世界の貧困人口の約3割を抱え、洪水や地震などの自然災害が多発することもあり、経済的・社会的課題が多い地域でもあります。インド洋シーレーン(海上交通路)に面しており、日本にとってこの地域の安定は戦略的にきわめて重要です。

ており、バングラデシュは近年、貧困からの脱却を目指して勢いがあります。ネパールは震災後の新たな国造りに取り組み、ブータンは日本と深い友好関係にあります。パキスタンはテロ対策・治安改善が最重要課題で、モルディブは小さな島国特有の脆弱性の克服が課題です。



車や人で活気あふれるバングラデシュの首都ダッカの大通り(写真提供/JICA)。

国ごとに政治的安定性や経済力は異なり、開発への課題は多種多様です。インドは地域の経済成長を牽引する存在。スリランカはインド洋のハブを目指し

Q2 この地域での開発協力の外交方針は?

A2 「自由で開かれたインド太平洋」の考え方を重点的に反映しています。

国際社会の安定と繁栄は、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が支えています。世界の活力の中核であるインド太平洋地域において、秩序を維持、強化することが世界に恩恵をもたらすというのが政府の考えであり、それを外交方針として明確化したのが「自由で開かれたインド太平洋」です。このような考えは以前からあり、安倍総理がインドの国会で演説してその重要性を強調したのは2007年と、10年以上も前のことでした。

活分野や防災の支援をバランスよく行ってきました。地域別での実績で言えば、日本から南西アジア地域に提供されるODA(政府開発援助)の金額は最大。日本がこの地域を重視していることがわかりますし、南西アジアの国々にとっても日本は最大の開発パートナーとなっています。



ネパールの国造りを支える選挙支援。

インド太平洋地域の中でも注目を集めている南西アジア地域に対して、日本はこの地域の特徴をふまえて、持続的な経済成長を支えるインフラ整備支援と、貧困削減・格差是正に向けた基礎生

Q3 具体的にどんな開発協力をしているの?

A3 三つの柱に沿って、多様な分野での協力が行われています。

政府は「自由で開かれたインド太平洋」を実現するために、①法の支配、航行の自由、自由貿易などの基本原則の普及・定着、②質の高いインフラ整備などを通じた連結性の強化、③平和と安定の確保のための取り組みという三つの柱に沿って、各国の開発課題に応じてJICAと密接に連携しながらODAの案件を形成・実施しています。

の行政官の日本への留学支援もっており、これまで累計658人を受け入れており、これまで累計658人を受け入れてガバナンス能力の強化を後押ししています。②の連結性の強化では、各国内外の経済的な拠点を結び、人やモノの流れを活発にするため鉄道や道路、港湾や空港の整備・拡張を行っています。③の平和と安定の確保の分野では、シーレーン沿岸国の海上保安能力の向上やテロ対策に力を入れています。また隣国からの避難民・難民支援も行っています。このように日本はさまざまなODA事業

を通じて「自由で開かれたインド太平洋」の理念を具体化し、南西アジア地域との友好関係・信頼関係の礎を築いてきています。これからも相手国とその国の人びとの自主性を尊重し、ともに成長・発展することを目指して協力を進めていきます。



シーレーンの平和と安定の確保のためにスリランカに供与した多目的船。



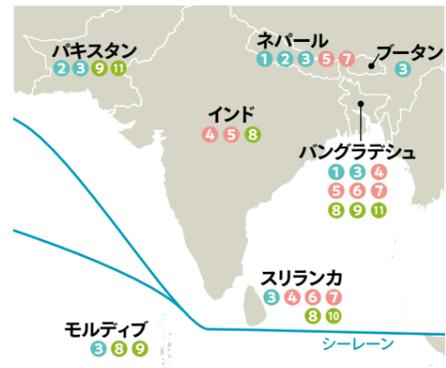
日本は、南西アジアの安定と繁栄に貢献しています!



ネパール 首都:カトマンズ

「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて南西アジア地域で行われているおもな日本の国際協力

基本原則の普及・定着	
① 法制度整備	
② 選挙支援	
③ JDS*	
連結性の強化	
④ 鉄道整備	
⑤ 道路整備	
⑥ 港湾開発	
⑦ 空港拡張	
平和と安定の確保	
⑧ 海上法執行機関の保安能力向上	
⑨ テロ対策機材供与	
⑩ 地雷撤去	
⑪ 避難民・難民支援	



* 人材育成奨学計画。行政機関職員の日留学を通じてガバナンス能力を強化する。

在外公館レポート from Nepal 女性も活躍! コミュニティ調停で紛争解決

10年間にわたる内戦が2006年に終結し、平和で民主的な社会づくりが進められてきたネパール。異なる文化背景や社会的立場を認め、伝統社会で長らく差別的な処遇を受けてきた女性やアウトカーストなども、同じ社会の一員として扱われるべきという機運が高まりました。

普及させる活動がJICAの技術協力プロジェクトで、10年から始まりました。ネパールでよく使われる路上演劇を使ったワークショップ、調停人やコーディネーターの選出・研修などを支援。その結果、この制度はネパールの国家政策に組み込まれ、15年の新憲法にも「コミュニティ調停」として規定されるに至りました。

けた21名の女性調停人はその後、副市長や区議会議員など地方議会の代表に選出されています。日本は今後も開発協力を通じて、ネパールの平和と安定を支援していきます。(在ネパール日本国大使館)

こうした流れのなか、村の長老が伝統的な価値観でコミュニティに根付く紛争の裁定をする代わりに、村民から選ばれて訓練を受けた調停人が、対立する両者の間に入って妥協点を見出すコミュニティ調停の仕組みが始まりました。これまでも、NGOの支援を受けて地方で散発的に行われていましたが、コミュニティ調停による紛争解決方法を本格的に

この調停は無料で実施されるので、貧困層の紛争解決へのアクセスの促進につながります。また日本の支援では、調停人として女性が一定数選出される方針の策定や乳幼児を抱える女性でも受けやすい研修など、ジェンダー視点に立った取り組みが行われました。紛争解決スキルの能力向上支援を受



路上演劇で村人に対するコミュニティ調停の仕組みの周知を図った(写真:COMCAP)。*コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト。

JICA駒ヶ根

10月27日(日)「協力隊の町」のワールドフェスタ



毎年恒例の「みなこいワールドフェスタ」。今年は、26日の駒ヶ根青年海外協力隊訓練所の開設40周年記念式典に合わせて「大使村まつり」を同時開催する。協力隊OB会や国際交流団体のブースでは、世界各国の料理やフェアトレード製品の販売など、国際色豊かな企画が楽しめる。またワールドステージでは長野県在住外国人のグループも参加して各国のダンスや歌が披露される。

●第26回みなこいワールドフェスタ国際広場
「みなこい」とは訓練所周辺の「宮田村」、「中川村」、「駒ヶ根市」、「飯島町」の頭文字と「みんな来い」をかけたもの。
日時：2019年10月27日(日)10:00～15:00
会場：長野県・駒ヶ根駅前広小路商店街・銀座通り

詳細はJICA駒ヶ根まで。
(TEL: 0265-82-6151)



詳細はこちら

JICAイベントカレンダー 2019 OCTOBER NOVEMBER

JICA中部

10月12日(土)、13日(日)

世界とつながる交流祭



第16回を迎える中部地域最大の国際交流、国際協力のイベント「ワールド・コラボ・フェスタ」が今年も開催される。世界各国の歌や踊りが披露されるほか、中部地方で活動する団体・NGO、公的機関、企業が「国際交流、国際協力、多文化共生」についてのブースを多数出展し、日ごろの活動を楽しくわかりやすく紹介する。

●ワールド・コラボ・フェスタ2019
日時：2019年10月12日(土)、13日(日)
10:00～18:00
会場：オアシス21「銀河の広場」
愛知県名古屋市中区東桜1-11-1

入場無料、事前申し込み不要、雨天決行。

詳細はワールド・コラボ・フェスタ実行委員会まで。

詳細はこちら



JICA沖縄

11月2日(土)、3日(日) 歌、踊り、食も魅力の国際交流フェスティバル

JICA沖縄で毎年開催している国際交流イベント。今回は「SDGs(持続可能な開発目標)」をテーマとし、県内の自治体や企業、団体の活動紹介のほか、世界各国の研修員との交流、歌や踊りのステージイベントを楽しめる。毎年好評を得ている多国籍料理の屋台では、世界の料理を堪能することもできる。

●おきなわ国際協力・交流フェスティバル2019 -SDGs 沖縄発みんなの取り組み-
日時：2019年11月2日(土)10:00～17:00、3日(日)10:00～16:00

会場：JICA沖縄 沖縄県浦添市字前田1143-1

入場無料、事前申し込み不要。

詳細はJICA沖縄まで。
(TEL: 098-876-6000)



10月20日(日)

JICA東京

環境への気づきの場

昨年1万人以上が来場した環境啓発イベント「エコメッセ in ちば」。今年は「みんなで取り組むSDGs」をテーマに、個人や団体が環境活動についてさまざまな取り組みを発表する。持続可能な社会のために何ができるかを参加者で考える交流イベントとなっている。また、JICA東京公式サポーターの「東京SDGs吹奏楽団」の出演も予定している。

●エコメッセ 2019 in ちば
日時：2019年10月20日(日)10:00～16:00
会場：幕張メッセ国際会議場 千葉県千葉市美浜区中瀬2-1
主催：エコメッセちば実行委員会

入場無料、事前申し込み不要、途中退場可。

詳細はJICA東京まで。
(TEL: 03-3485-7680)



11月3日(日)

JICA中国

中国地方最大の帰国報告会



鳥取県出身の青年海外協力隊員、シニア海外協力隊員の帰国報告会を開催する。今回の報告者は、モンゴルとカンボジアに派遣され下水道の分野で活動した隊員や、パナマの中学生に化学を教えていた隊員など。県内のJICA海外協力隊経験者たちも参加し、気軽に質問や情報交換をすることもできる。また民族衣装のファッションショーや、世界各国のドリンクやお菓子も試飲、試食することができる。

●世界へ！日本へ！鳥取県へ！！
JICA海外協力隊の可能性
日時：2019年11月3日(日)13:00～16:00
会場：角盤町4丁目スタジオ 鳥取県米子市角盤町4-41

入場無料、事前申し込み不要、途中退場可。

詳細は鳥取県JICAデスクまで。
(TEL: 0857-51-1165)

JICA東北

10月26日(土) 高校生のための国際協力プログラム



JICA東北では、高校生を対象とした国際協力についてのイベントを開催する。青年海外協力隊や国際NGOの関係者から途上国の話を聞けるほか、ワークショップを通して他校の生徒と交流を楽しみながらSDGsとその背景にある世界と日本の課題について学ぶことができる。

●高校生国際協力プログラム
日時：2019年10月26日(土)10:30～16:30
会場：JICA東北 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階

参加費無料、要事前申し込み(10月21日までに)。

詳細はJICA東北まで。
(TEL: 022-223-4772)



© Oskoueï Film Production

2016年/イラン/76分/配給...
監督...ヘルダート・オスコウイ
11月2日(土)より東京・岩波ホールほか、全国順次公開。

『少女は夜明けに夢をみる』
イランの更生施設を舞台に、強盗殺人、薬物、売春といった罪で捕らえられた少女たちに光を当てたドキュメンタリー。第66回ベルリン国際映画祭アムネスティ国際映画賞を受賞した。まだあどけなさが残る少女たちは、高い塀に囲まれ、厳重な管理下におかれている更生施設で共同生活を送っている。虐待に耐えきれず父親を殺してしまった少女や、叔父の性的虐待から逃げるために家出をし、生きていくために犯罪をくり返す少女、幼くして母となり夫に強要されてドラッグの売人となった少女など...彼女たちはなぜこの施設にやってくるのか、その背景が自らの言葉で静かに語られる。

撮影許可に7年もの歳月を費やし、見えない存在(インジブルビブル)として疎外されてきた少女たちとオスコウイ監督が築き上げた強固な信頼関係と親密な時間から、少女たちが抱える痛みを映し出す。



読者プレゼント 詳細はp.38へ

MISA 作、大宮エリー 絵
主婦と生活社 1800円(税別)

今年8月に横浜で開催されたアフリカ開発会議(TICAD7)で、歌手のMISAさんは2度目の名誉大使に任命され、ザンビアではJICAが協力する事業を視察した。本書は、アジアを代表する歌手として活躍するかわら、長年社会貢献活動に真摯に取り組んできた彼女が、少しでもアフリカを知り、身近に感じてほしいとの願いから初めて手掛けた絵本だ。

物語は、子ライオンのレオナがアフリカ大陸の冒険に出かけ、人びとの出会いから、伝統や文字を学ぶことの大切さ、命の尊さを知っていくというもの。物語に登場する場所はすべて著者が実際に訪れており、現地で聞き取りし感じたアフリカの魅力が、レオナの視点で描かれている。

絵本の売り上げの一部は、アフリカと日本の子どもたちの支援に充てられる。

ハチオシ! 本と映画の 新着情報

日本発のマイクロファイナンス企業に10億円を出資



小口融資でミシンを購入したミャンマーの女性。手縫いよりはるかに多くの服を作れるようになり、生計が向上した。

8月22日、JICAは五常・アンド・カンパニー株式会社(以下、五常)との間で、10億円の投資契約に調印した。五常は途上国でマイクロファイナンスと呼ばれる無担保の小口融資や預金などの金融サービスを提供しており、低所得者層の生活水準の向上や小規模ビジネスの売り上げ拡大を後押ししている。今回の出資は、五常の事業拡大を支援するもの。世界には金融機関に口座を持たない成人が約17億人存在し、うち約10億人を女性が占める。格差は途上国

で特に大きい。五常は女性を利用しやすいサービスを展開し、女性の地位向上にも大きな影響を与えている。五常への支援は日本が加する「G7 2X チャレンジ」女性のためのファイナンス「イニシアティブ」の推進に貢献するものであり、SDGsのゴール8「働きがいも経済成長も」にも合致する。

*1 出典「Global Findex 2017」
*2 G7の開発金融機関が、ジェンダー平等に貢献するビジネスなどへの出資拡大を目指すイニシアティブ。

ニュース深掘り! すべての人に金融アクセスを

1970年代に登場した貧困層向けの小口融資は、2006年にそのビジネスモデルを確立したムハマド・ユヌス氏がノーベル平和賞を受賞したことで、広く知られるようになりました。「最初の一步を踏み出すためのわずかな資金を融資し、経済的自立を後押しする」という理念のもとに登場した小口融資ですが、近年は新規参入者が増え、理念に合わない事業も目立つようになりました。社会課題の解決という視点が小口融資にあらためて求められるなか、五常は「顧客第一」の姿勢を徹底しています。融資の際には顧客にとって必要な情報を十分な時間をかけて説明し、貸し出す金額は顧客の事業に必要な分のみ。金利は業界内でも最低の水準ですが、さらに下げられるため、電子決済などのテクノロジーを活用したコスト削減を進めています。生まれた境遇で人生が左右されないためにも、五常のサービスのようないい金融へのアクセスは、すべての人に開かれているべきです。今回の出資によって、五常が掲げる「民間版の世界銀行として世界中に金融アクセスを届ける」という目標の実現に近づき、貧困にある人々の経済的自立が加速することを願っています。

民間連携事業部
海外投融資課
日野薫郎さん
ひの・くんろう
大学院で公共政策学の修士号を取得後、民間企業に5年間勤務し電力・水事業やフィンテック・ITマーケティングの業務に携わる。2017年にJICAに入社。「これからも素晴らしい理念と運営能力を持った企業を支援していきたいです」。



JICA HEADLINE NEWS

- 9月 2日 | ▶ I&P Afrique Entrepreneurs II LPに対する出資契約に調印
社会的事業を行うファンドへの出資を通じて、サブサハラ・アフリカ地域における中小企業の成長を支援。
- 8月28日 | ▶ 第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)が横浜で開幕
多様なパートナーとの戦略的連携を強化。北岡理事長がアフリカ各国首脳らと会談。
- 8月23日 | ▶ 世界柔道選手権に青年海外協力隊の教え子が続々出場!
2019世界柔道選手権東京大会に、カザフスタンやブータンなどに派遣された8名の青年海外協力隊員が指導する選手、合計26名が参加。

◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>



読者の声

7月号「メコン地域 次なる成長に向けて」を読んで

ミャンマー税関のbefore、afterの写真を見て作業効率のよさが伝わってきました。国際社会においてリスク管理と円滑な作業は絶対に必要であり日本の協力がしっかり生きていて頼もしく思いました。
(愛知県/70代/女性)

地球ギャラリーの白黒写真に引き込まれました。カラーよりも伝わってきます。彼の人生、夢を応援したくなりました。
(香川県/60代/男性)

8月号「気候変動対策 地球の未来のために」を読んで

気候変動対策は、地球上の人類すべてにおいて、最優先で取り組まなければならない最も重要な問題です。日本が現在、39か国137案件で協力していることを知り驚きました。また、アフリカのケニアでバラが栽培されていることも知り、アフリカに対するこれまでのイメージとは異なった平和で安心な優しい思いが伝わりました。
(北海道/60代/男性)

先進国が大きな原因をつくってしまったといえる気候変動。これからの厳しい現実に、先進国は途上国に対して責任をもって支援していくことの重要性を多くの人と共有したいですね。美しいサンゴ礁に魅せられパラオに何度か行きました。現地が水不足になったときに訪問し、水のありがたさをあらためて実感しました。
(京都府/50代/女性)

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
 - 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号
- *お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます

◎応募締め切り 2019年11月15日

mundi

OCTOBER 2019 No.73
編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL：03-5226-9781 FAX：03-5226-6396
URL：<http://www.jica.go.jp/>

制作協力：株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F『mundi』編集部
TEL：03-3524-9572 FAX：03-3524-9675
Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi 検索 <http://www.jica.go.jp/publication/mundi>

＼＼Q&A「読者の声」／＼
多く寄せられているご質問に
お答えします



JICA職員になるには?

総合職は、2020年3月に降にJICAのウェブサイトにてお知らせします。その他の職種も随時募集をしています。詳しくはJICAの国際キャリア総合サイト「PARTNER」(<http://partner.jica.go.jp/>)をご確認ください。

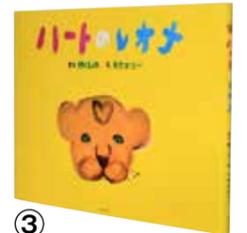


[2019年10月号のプレゼント]

①
パラオの
コースターセット
1名様



②
ブータンのエスプレーと
石けんのセット
各2名様



③
絵本
『ハートのレオナ』
MISIA 作、大宮エリー 絵
主婦と生活社 1名様

定期送本のご案内

●申し込み方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記の上、所定のお金(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。
*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので『mundi』編集部(木楽舎)までお問い合わせください。

次号予告(2019年11月1日発行予定)

11月号 特集 緊急援助・復興・防災 自然災害とともに立ち向う

世界各地で起こる自然災害における緊急援助隊の活動を中心に、その後の復興、防災へとつながる「災害マネジメントサイクル」について、JICAの取り組みやプロジェクトを紹介します。

わたしが見つけた

SDGs

Vol.13



- 1. 貧困をなくそう
- 4. 質の高い教育をみんなに
- 5. ジェンダー平等を実現しよう



ウガンダで暮らすサラさんはカフェを開業して生計を立て、子どもたちは就学を継続することができている。

HIVとともに、笑顔で生きる

「周りから必要とされることと、自分で家族を支えられることが、彼女たちに自信を与えています」

私たちがウガンダで支援するHIV陽性のシングルマザーの変化を見た、現地NGOのスタッフの言葉です。

エイズで夫に先立たれ、HIVとともに生きながら子育てをする女性たちは、貧しさのなかで子どもに小学校さえ卒業させられないと将来を心配していました。

子どもたちを支えるには、家庭そのものを支え、自立してもらう必要がある——そんな思いからシングルマザーに研修を提供し、カフェ開業の支援をしています。子育てや病気についての困りごとの相談にのり、将来を前向きに計画していくためのカウンセリングも行います。

支援を始めたばかりの頃は自信がなかったシングルマザーたちが、自分たちで開業したカフェで腕をふるい、常連のお客さんができるなかでいつしか笑顔が増え、積極的にプロジェクトのスタッフにも話しかけてくれるようになりました。

シングルマザーたちが収入を得て、子どもたちが就学する過程で、ポジティブに生きる力を取り戻していくことを、大切にしていきたいです。

今月の投稿(文と写真) 門田瑞衣子さん
エイズ孤児支援NGO P L A S 代表理事。ケニアとウガンダでエイズによる孤児や貧困家庭を支援している。

あなたの投稿をお待ちしています！

「わたしが見つけたSDGs」に写真と原稿をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題に取り組む人々の姿など、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。
応募要項：写真1点(ご自身が撮影されたもの)、文字原稿400字以内。
*写真内の被写体に関する肖像権およびその他の権利は、投稿者の責任において被写体や権利保持者の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。

ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛て)



SDGsとは

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。

持続可能な開発目標(SDGs)とJICAの取り組み
URL: <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/>



独立行政法人 国際協力機構

